

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	令和元年11月28日
【事業年度】	第23期（自 平成30年9月1日 至 令和元年8月31日）
【会社名】	株式会社ヴィッツ
【英訳名】	WITZ Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 服部 博行
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄二丁目13番1号
【電話番号】	052-220-1218
【事務連絡者氏名】	専務取締役 脇田 周爾
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄二丁目13番1号
【電話番号】	052-220-1218
【事務連絡者氏名】	専務取締役 脇田 周爾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成29年 8 月	平成30年 8 月	令和元年 8 月
売上高 (千円)	2,166,307	2,375,816	2,300,593
経常利益 (千円)	208,174	223,754	304,449
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	138,814	135,527	230,659
包括利益 (千円)	143,872	140,868	235,546
純資産額 (千円)	316,684	466,797	1,683,384
総資産額 (千円)	851,912	1,101,110	2,233,018
1株当たり純資産額 (円)	107.20	154.73	411.01
1株当たり当期純利益金額 (円)	49.49	46.98	69.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	67.50
自己資本比率 (%)	36.26	41.23	74.62
自己資本利益率 (%)	59.22	35.53	21.76
株価収益率 (倍)	-	-	34.75
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	223,272	136,941	244,570
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	26,918	50,827	62,946
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,279	35,767	953,475
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	317,578	367,923	1,628,916
従業員数 (人)	135	147	166

- (注) 1. 当社は第21期より連結財務諸表を作成しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第21期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在したものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
4. 第21期及び第22期の株価収益率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。
5. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。なお、臨時従業員数はその総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。
6. 第21期以降の連結財務諸表については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、仰星監査法人の監査を受けております。
7. 平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を、令和元年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
8. 当社株式は平成31年4月8日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から令和元年8月期連結会計年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
9. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第23期連結会計年度の期首から適用しており、第21期及び第22期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月		平成27年 8 月	平成28年 8 月	平成29年 8 月	平成30年 8 月	令和元年 8 月
売上高	(千円)	1,499,668	1,790,011	2,147,319	2,340,577	2,249,443
経常利益	(千円)	6,697	172,026	208,852	187,456	269,345
当期純利益	(千円)	4,188	51,063	143,801	116,365	212,146
資本金	(千円)	75,000	75,000	79,879	88,589	583,789
発行済株式総数	(株)	1,400	1,400	1,441	1,467	2,027,000
純資産額	(千円)	98,195	154,917	304,977	430,837	1,624,581
総資産額	(千円)	465,257	655,973	849,852	1,052,345	2,159,584
1株当たり純資産額	(円)	35.07	55.33	105.82	146.84	400.74
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	1,500.00 (-)	2,500.00 (-)	5,500.00 (-)	6,000.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	1.50	18.24	51.27	40.33	64.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	62.08
自己資本比率	(%)	21.11	23.62	35.89	40.94	75.23
自己資本利益率	(%)	4.31	40.35	62.54	31.63	20.64
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	37.78
配当性向	(%)	50.14	6.85	5.36	7.44	6.23
従業員数	(人)	130	131	125	138	155
株主総利回り (比較指標：-)	(%) (%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価	(円)	-	-	-	-	7,520 2,615
最低株価	(円)	-	-	-	-	5,000 2,420

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第20期、第21期及び第22期については、潜在株式は存在したものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 第19期から第22期までの株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。なお、臨時従業員数はその総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

5. 第21期以降の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、仰星監査法人の監査を受けております。

なお、第19期及び第20期については、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定に基づき算出した各数値を記載しております。また、当該各数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく仰星監査法人の監査を受けておりません。

6. 平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を、令和元年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

7. 当社株式は平成31年4月8日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から第23期事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

8. 株主総利回り及び比較指標については、当社株式が平成31年4月8日に東京証券取引所マザーズ市場に上場し、それ以前は非上場であったため記載しておりません。

9. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。  
なお、平成31年4月8日付で同取引所に株式を上場いたしましたので、同日以前の株価については該当事項はありません。
10. 最高株価及び最低株価に記載の 印は株式分割（令和元年9月1日付で1株につき2株の割合で株式分割）による権利落後の最高株価及び最低株価を示しております。

## 2【沿革】

当社は“技術”と“社員”に責任を持つ、技術志向の会社を作りたいと考え、技術の進化を的確に捉え、進化する技術を活用して社会に貢献する企業とすることを目的として、平成9年6月11日に株式会社ソフィックス名古屋として設立しております。

当社設立以後の当社グループに係る主要事項は次のとおりであります。

平成9年6月	株式会社ソフィックス名古屋として名古屋市中区に会社設立（資本金1,000万円）し、工作機械制御ソフトウェア請負を開始。
平成11年4月	制御ソフトウェア技術をベースに家電分野へ進出。
平成12年3月	自動車分野へ進出。
平成12年10月	社名を株式会社ヴィッツに変更。
平成16年4月	自動車国際標準仕様RTOS（OSEK/VDX仕様）を開発。
平成17年7月	名古屋市中区に白川事業所を設置。
平成17年8月	中小企業向けの公的研究事業（産官学連携）による研究を本格的に実施。これ以降、毎年数本の研究事業を継続的に実施。
平成17年10月	FlexRay通信ミドルウェアを開発。
平成19年2月	同区内（名古屋市中区）に本社移転。（白川事業所と統合）
平成20年4月	研究成果を活用した機能安全事業を開始。（後に機能安全開発部を設置）
平成20年9月	大阪市北区に大阪事業所を開設。
平成22年3月	東京都千代田区に東京事業所を開設。
平成22年4月	国際認証機関 独 TÜV SÜD より、機能安全規格 IEC 61508 SIL-4 ソフトウェア開発プロセス認証を国内で初めて取得。
平成23年9月	自動車及び産業機械向けのリアルタイムオペレーションシステム（商品名：OWLSシリーズ）の販売を開始。
平成24年3月	国際認証機関 独 TÜV SÜD より、自動車向け機能安全規格 ISO 26262 ASIL-3 ソフトウェア開発プロセス認証を世界で初めて取得。同時に、国内4社の認証取得コンサルティングを行い、コンサル先企業も認証を取得。
平成24年11月	札幌市中央区に札幌事業所を開設。
平成25年2月	名古屋市中区に先端技術の調査・研究、コンサルティングを行う株式会社アトリエを設立。
平成25年8月	同区内（東京都千代田区）に東京事業所を移転。
平成26年3月	同区内（大阪市北区）に大阪事業所を移転。
平成26年5月	同区内（札幌市中央区）に札幌事業所を移転。
平成26年9月	横浜市港北区に横浜事業所を開設。
平成28年5月	国際認証機関 独 TÜV SÜD より、制御機器セキュリティ規格 IEC 62443 に準拠した Security Operating System のセキュリティコンセプトに関する Technical Report を取得。
平成28年6月	横浜事業所を閉鎖。（東京事業所に集約）
平成28年10月	沖縄県那覇市にソフトウェア検証・実装業務を専門に行う株式会社ヴィッツ沖縄を連結子会社（100%）として設立。
平成28年12月	沖縄県うるま市に沖縄分室を開設。
平成29年3月	株式会社アトリエ（現・連結子会社）の株式を追加取得。
平成31年4月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。

### 3【事業の内容】

当社グループは当社（株式会社ウィッツ）及び、連結子会社（株式会社アトリエ及び、株式会社ウィッツ沖縄）で構成されております。

事業構造としては、主に製品メーカーに対して組込ソフトウェアを提供する「組込システム事業」、シミュレーション環境を提供する「システムズエンジニアリング事業」及びSafety & Securityコンサルティングを提供する「機能安全開発事業」の3つを主たる業務としており、「その他」として子会社における研究事業の推進やソフトウェア開発の検証事業等を行っております（下図、「当社グループの事業セグメントと事業構成図」参照）。

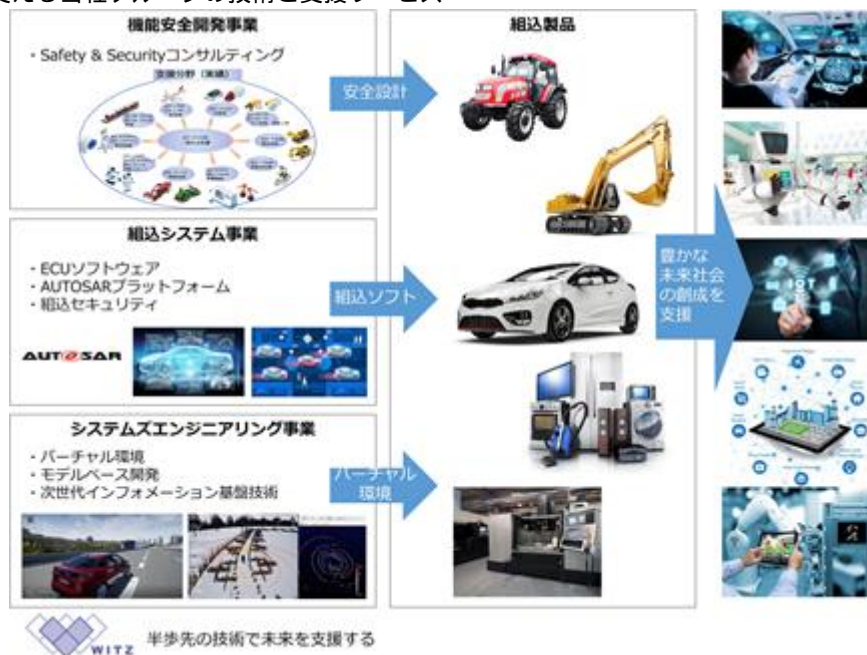
なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

当社グループの事業セグメントと事業構成図



当社は設立以来、「半歩先の技術で人々の生活を豊かにする」を企業理念として掲げております。人々が毎日利用する製品の多くは、組込システムと呼ばれる製品であり、その代表例は自動車、デジタル家電、白物家電、スマートデバイスなどがあげられます。これらの製品の機能や性能は組込ソフトウェアにより実現されております。当社グループは顧客企業から信頼される安全な組込ソフトウェアを提供するとともに、新しい社会で必要となる新技術や新たな課題へいち早く対応することにより、人々の生活を豊かにすることを支援いたします（下図、「未来社会を支える当社グループの技術と支援サービス」参照）。

未来社会を支える当社グループの技術と支援サービス



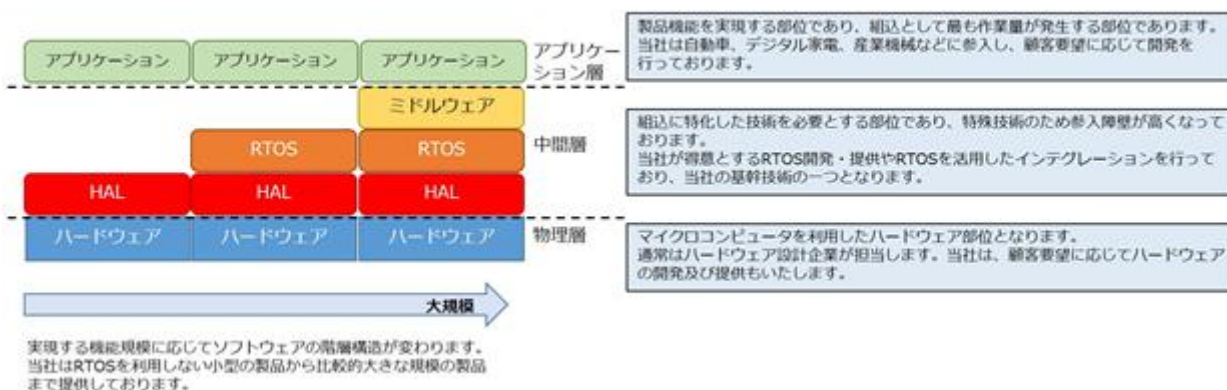
### 組込システムと組込ソフトウェアとは

人々が日々の暮らしの中で利用する電子機器（電子制御を伴った電気炊飯器、デジタルテレビ、自動車 等々）のことを組込機器と呼びます。この組込機器は、マイクロコンピュータと呼ばれる小型のコンピュータを搭載し、このコンピュータを含むハードウェアとコンピュータを動作させるソフトウェアで構成されております。このハードウェアとソフトウェアを合わせて組込システムと呼び、ソフトウェアを組込ソフトウェアと呼びます。

一般的に組込システムは、機器を動作させるため長時間動作や省電力などの要求レベルが高く、また、自動車や大型機械などはその動作が人命を預かるため、信頼性・安全性などが要求されます。

また、組込機器の多くで利用する通信技術や安全性（SafetyやSecurity）技術はIoT/CPS世界実現のための必須の基盤技術であると当社グループは考えております。

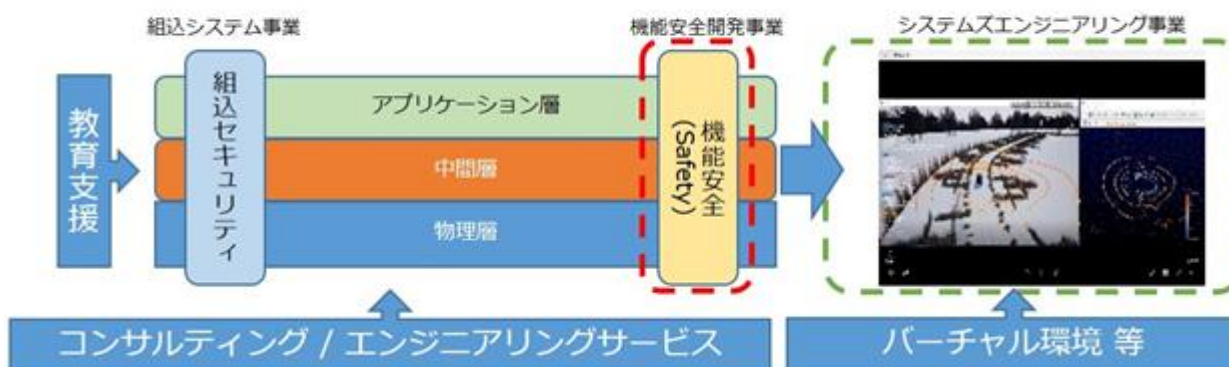
### 組込システムの3層構造と規模



安全性が重要とされる組込システムの開発支援のためには、コンサルティングなどの支援環境が必要となります。また、製品によっては現実社会での試験が困難（例えば、自動運転は安全性、社会許容性、法規などの問題で公道での試験が困難）であるものなどは、仮想環境などの支援環境が必要となります。国内のソフトウェア開発企業には、組込ソフトウェア開発企業、リアルタイムオペレーティングシステムを提供する企業、自動運転技術を提供する企業、機能安全や組込セキュリティ支援をする企業、仮想化技術（以下、「バーチャル環境」とする）それぞれを提供する企業は存在するものの、当社はこれらのすべてのサービスを1社（グループ）で提供することができるという特徴があります。

また、組込ソフトウェアは組込装置（例：自動車、家電など）と一体をなして開発されるために、大手メーカ又はその子会社が手掛けることがあります。当社グループはこのような企業系列に属していない独立系の企業グループです。そのため系列や製品分野を超えた企業へのサービス提供が可能です。

### ■ 当社グループの提供するワンストップソリューション （組込システム、システムズエンジニアリング、機能安全を含む）

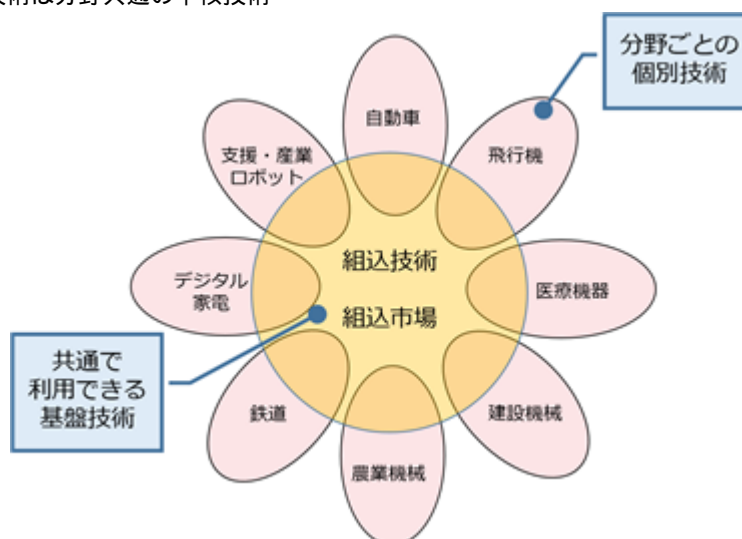


### (1) 組込システム事業

当社グループは、平成9年の設立以来、組込システムに関するソフトウェア開発を事業基盤としております。組込システム事業の具体的な内容は、国内外顧客（産業機械メーカ、自動車メーカ、自動車部品メーカ、デジタル家電メーカ、建設機械メーカなど）に対して、組込ソフトウェアの受託開発業務「制御ソフトウェアエンジニアリングサービス」を提供しております。また、これら顧客企業向けにリアルタイムオペレーティングシステムに関する業務「リアルタイムオペレーティングシステム（RTOS）開発、販売」を実施しております。

近年、自動車をはじめ多くの機器がインターネットなどの外部ネットワークに接続し、新たなサービス提供を開始しつつあり、当該製品分野におけるセキュリティ課題が問題となっております。そこで当社グループでは、自動車メーカに「組込セキュリティサービス」、「組込セキュリティ教育」を提供しております。これら当社グループが提供するソリューションは、今後成長が期待されるIoT（Internet of Things）/CPS（Cyber Physical System）の基盤技術であり、下図、「組込技術は分野共通の中核技術」に示すように、個別産業分野の技術でなく、広く産業分野全域に必要な技術要素であります。そのため幅広い分野の様々な顧客企業を対象としております。

組込技術は分野共通の中核技術



組込システム事業の主な提供サービスの概要は以下のとおりとなります。

#### 制御ソフトウェアエンジニアリングサービス

当社が提供する自動車及び組込システム向けの制御ソフトウェアエンジニアリングサービスは、産業横断的に様々な産業で利用される基盤技術であります。特に、近年電子化が急速に進展する自動車関連向けの制御ソフトウェアエンジニアリングサービスは当社の中核技術となっております。また、当社は、自社で保有する自動車向けRTOS（欧州の規格で実質的な標準仕様であるAUTOSARやOSEK/VDX仕様のOS）のカスタマイズやインテグレーションサービスを自動車メーカや自動車部品メーカに提供しており、制御ソフトウェアエンジニアリングサービスとのシナジー効果を高めております。

#### リアルタイムオペレーティングシステム（RTOS）開発、販売

当社グループは、主に自動車と産業機器に特化したオペレーティングシステムを自社開発し、販売提供しております。

自動車向けのRTOSは欧州の規格で実質的な標準仕様であるAUTOSARやOSEK/VDX仕様に準拠したものです。また、産業機械向けのRTOSは日本で仕様策定されたμITRON仕様に準拠したものになります。いずれもOWLS（オウルズ）という名称にて販売しております（Owls for Automotive, Owls for Industry）。また、機能安全に対応したRTOSやセキュリティ機能を付加したモデルもラインアップしております。

これらのRTOSはソフトウェア部品の製品として不特定多数の顧客企業に同一製品を販売しているため、顧客企業ごと専用ソフトウェアを提供するソフトウェア開発支援サービスと比較して利益率が高いという特徴があります。



## 自動運転技術研究と技術支援サービス

### < 研究事業 >

自動車や各種ロボットなどが自律的に動作し、人々の生活を支援する社会が現実味をおびてきました。

当社グループは、来るべき自律システム社会を支える基盤技術を得るため、経済産業省の研究事業を活用し、積雪路面での自動運転を実現するための技術研究を実施しております。この研究では世界的に研究が進められている“ダイナミックマップ”（ ）が活用できない積雪路面で、雪道を判別し安全に走行するための基礎技術を開発し、その技術を過疎化地域で活用することを検討しております。

ダイナミックマップとは高精度な三次元地図情報や動的に更新される道路状況などを組み合わせた地図情報です。

自動運転ではカメラなどで認識した人工構造物（信号、センターライン、側溝など）とダイナミックマップ情報を比較して、自己位置を推定します。

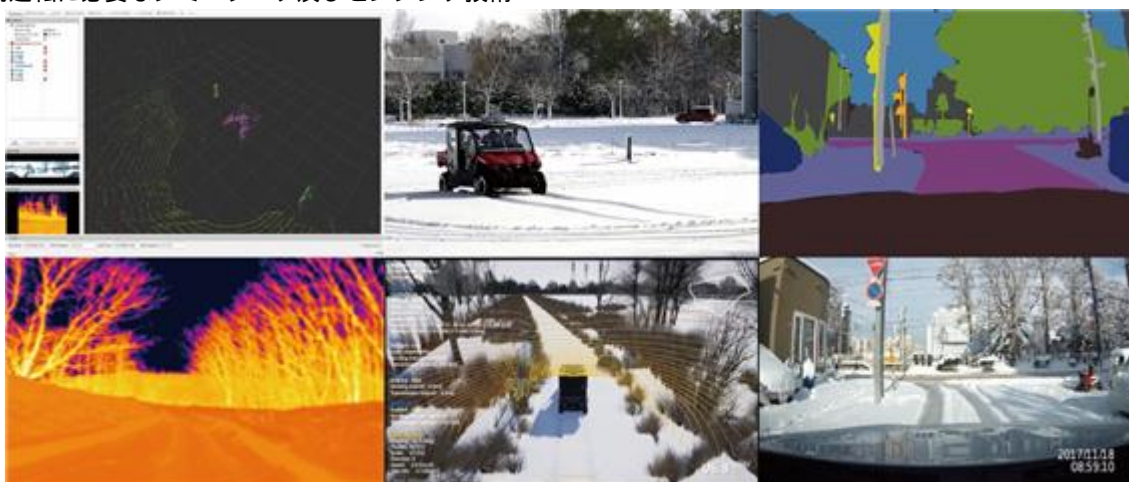
### < 技術支援サービス >

当社グループは、自動車メーカー各社が自動運転をはじめとする自律システムを開発する場合に、当社が研究活動で得たセンサー技術や人工知能を活用した判断技術の提供を予定しております。提供先は自動運転車両開発メーカー及び自動運転車両への電装部品のサプライヤーとなります。

当社グループが実施している自動運転走行実験の様子



自動運転に必要なシミュレータ及びセンシング技術



SLAM (Simultaneous Localization And Mapping) : 各種センサーなどを用いて移動中の自身の位置を測定し、同時にローカルな地図を作成する機能。

#### 組込セキュリティサービス/組込セキュリティ教育

当社グループが提供する、組込セキュリティサービスにはコンサルティングと教育があります。

これまでインターネットに接続されていなかった装置が、近年、新たにネットワークに接続されてクラウド連携サービスを開始しております。その一例としてConnected Carといわれる自動車や、今後商品化が期待される自動運転車両があげられます。今後は外部ネットワークに接続される自動車が増えることが予想され、セキュリティ対応が必要になると当社グループは考えております。さらに自動車はセキュリティの脆弱性をつかれてハッキングされると、制御が乗っ取られる可能性があり、利用者の安全や公道上の安全などが脅かされる危険性があります。

当社グループは、国内大手自動車関連企業及び建設機械メーカー等が開発・生産する装置の組込セキュリティ対応に向けたコンサルティングサービス、ソフトウェアのセキュリティ対応モジュール提供、セキュリティ対応ソフトウェア開発支援サービスを提供しております。また、ソフトウェア開発におけるセキュリティ対策に必要な考えや活動を教育資料としてまとめており、この資料を利用した教育サービスを顧客企業などに提供しております。

また、当社グループは、新たに製品のセキュリティインシデント活動を担うSIRT支援サービスの需要増を受けて、沖縄にてエンジニア育成を行っており、機密情報、ノウハウは顧客ごとに守りつつ、米国発の脆弱性データベースの調査と対策など汎用的な作業を効率化し運用コスト低減に貢献するSIRT支援サービスを開始しました。

今後、自動車メーカーや自動車部品メーカーなどに幅広く提供することにより当社グループの事業拡大を実現する重要なサービスとして位置付けております。

#### (2) システムズエンジニアリング事業

システムズエンジニアリングとは「システムの実現を成功させることができる複数の専門分野にまたがるアプローチ及び手段」と定義されております。すなわち複数の専門分野（例えば、電気工学、機械工学、ソフトウェア工学など）を統合し、束ねるためのアプローチを指します（下図、「システムズエンジニアリングのイメージ図（自動運転システムを例にして説明）」参照）。

システムの定義は、「ハードウェア、ソフトウェア、人、情報、技術、サービスなどの支援要素で定義された目的を成し遂げるための、相互作用する要素を組み合わせたもの」であるため、システムズエンジニアリングは複数のシステムを並列・階層的に接続して目的を達成することになります。例えば自動運転システムは、自動車システム、交通システム、経路探索システム、人間行動システムなど多岐にわたるシステムを連携して実現される、システムズエンジニアリングにより解決すべきシステムであります。

自動車システムなど複雑なシステムに対して効率的な開発をするために、近年はモデルと呼ばれる表記法（様々なモデル表記が実在します）が用いられるようになってきております。当社グループは、設立3年目の平成11年からモデル表記法を利用したモデルベース開発を実施しております。

具体的な内容としては、「自動運転/先進安全向けシミュレーション技術による開発支援」、「車載制御モデル開発」、「車載制御シミュレーション開発」などの事業を実施しております。

システムズエンジニアリングのイメージ図（自動運転システムを例にして説明）



システムズエンジニアリング事業の主な提供サービスの概要は以下のとおりとなります。

#### 自動運転/先進安全向けシミュレーション技術による開発支援

当社グループは、自動車関連企業を対象に、自動運転の検証を目的としたバーチャル環境技術を提供しております。

自動運転車両の開発には莫大な走行時間（走行距離）による検証が必要となりますが、日本では研究段階の車両を公道で走行させることができる地域が限られており、申請手続きも煩雑であるため、検証が進まないという課題があります。バーチャル環境は、コンピュータ上で公道走行と同じ環境を作ることができ、また、様々な天候状況なども再現できます。したがって、自動運転車両の研究開発にはバーチャル環境技術の活用は必須であるといえます。

当社が提供している自動運転シミュレータの例

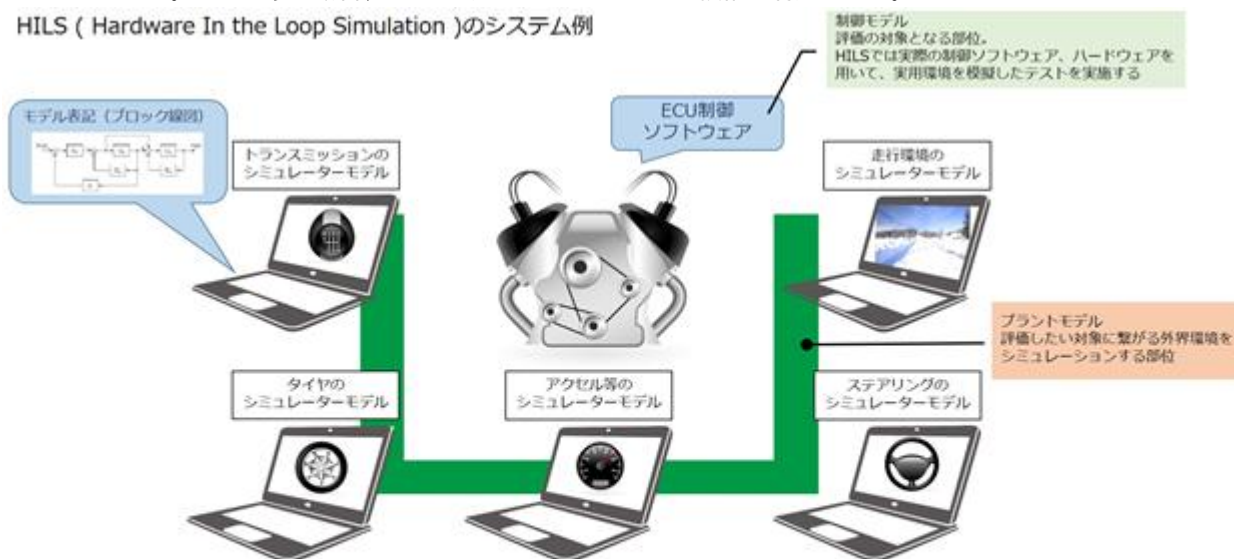


#### 車載制御モデル開発/車載制御シミュレーション開発

当社グループが提供する「車載制御モデル開発/車載制御シミュレーション開発」は、自動車を構成する各種部品の動作をつかさどるソフトウェアをモデル表記図で作成するとともに、シミュレーションを活用して開発の早期化や品質向上を実現するための技術を提供しております。

中でも当社グループは自動車制御システムのラピッドプロトタイピング開発（製品開発で用いられる試作手法）であるHILSシステムを得意としております。HILSは、開発するシステムの周辺装置の完成を待つことなく、開発を進めることができます。下図「HILS (Hardware In the Loop Simulation) のシステム例」では、開発対象となるエンジンシステムの周辺装置には、トランスミッションなどの多くのシステムが必要となります。通常、自動車開発ではエンジンやトランスミッションなどは同時に開発されるため、エンジン開発でトランスミッションの開発完了を待つことはありません。そのような場合、HILSと呼ばれるシミュレータ技術を利用します。

#### HILS (Hardware In the Loop Simulation) のシステム例



この例では、エンジンECUのHILSモデルを示します。  
開発対象のエンジン制御（ソフトウェアもしくはモデル）を実際のECU上で動作させ、エンジンを通常動作させて試験を実施します。エンジンには各種センサー（O2センサー、温度センサー）が搭載されています。それらのセンサー類は実物もしくはプラントモデル内で模擬します。またエンジンと連携をするサブシステムや外部環境はプラントモデルを作成して、あたかも実際の環境であるかのようにエンジンシステムと連携します。これにより車両完成前であっても各種の試験を実施することができます。これらのシミュレーション環境を当社グループは提供しています。

この例では、エンジンECUのHILSモデルを示します。開発対象のエンジン制御（ソフトウェアもしくはモデル）を実際のECU上で動作させ、エンジンを通常動作させて試験を実施します。エンジンには各種センサー（O2センサー、温度センサー）が搭載されています。それらのセンサー類は実物もしくはプラントモデル内で模擬します。またエンジンと連携をするサブシステムや外部環境はプラントモデルを作成して、あたかも実際の環境であるかのようにエンジンシステムと連携します。これにより車両完成前であっても各種の試験を実施することができます。これらのシミュレーション環境を当社グループは提供しています。

#### 人工知能の安全活用技術の研究

##### < 研究事業 >

自動運転車両を活用したサービスが現実味を帯びてまいりました。これら自律的な動作をする装置では、人間の判断の代わりに人工知能による判断が装置の動作を決定します。したがって、人工知能は常に正しい判断を下すことが求められます。

当社グループは経済産業省の研究事業を活用し、人工知能の安全活用技術に関する技術研究を実施しております。人工知能は通常のプログラムとは異なり判断ロジックが明確でないことから、安全分析方法、安全立証に関するガイドラインなどを作成する活動をしております。

また、平成30年10月よりイギリス政府の研究予算を活用した“TIGARS Project”

(<https://www.adelard.com/all-news/2018/10/22/tigars-uk-japan-project-on-assuring-autonomous-systems-underway/>)を英国研究機関と開始しており、人工知能を用いた自動運転車両の安全性を客観的に立証する新たな分析手法の研究と説明責任を果たすためのガイドラインを作成しております。

### (3) 機能安全開発事業

当社グループは平成20年から工作機械メーカ、自動車関連メーカなど製品の安全性が求められるメーカ向けに、機能安全（Safety & Security）コンサルティングを実施しております。

機能安全とは、コンピュータを用いた制御装置に対し、監視装置や防護装置などの付加機能によるリスクの低減を施すことです（下図、「本質安全と機能安全 ～ 踏切の安全例～」参照）。

自動車や電車などの装置は、人々の生活に不可欠な存在になっております。これらの装置は膨大なソフトウェアを利用して機能を提供しております。このような装置が何らかの問題（ハードウェアの故障やソフトウェアの不具合）で動作が不安定になったり機能を停止した場合には、人々に危害を及ぼす危険があります。例をあげると、自動車・電車などのブレーキが何らかの原因で動作しなくなった場合には、重大な事故につながりかねません。

当社グループは機能安全の考え方を規定した機能安全規格を取得（産業機械やプラント工場などの機能安全であるIEC 61508のソフトウェアプロセス認証を国内で初めて取得（平成22年）、自動車の機能安全規格ISO 26262のソフトウェアプロセス認証を世界で初めて取得（平成24年））しております。



機能安全開発事業の主な提供サービスの概要は以下のとおりとなります。

#### コンサルティング/安全対策用技術コンテンツ販売

当社グループは、機能安全規格に対応したソフトウェア開発プロセスに関する認証を第三者認証機関であるドイツ TÜV SÜD から取得しております。当該認証取得にあたって、安全なソフトウェア開発のための装置全体に何らかのソフトウェア防御策を施す技術的な対策と、ソフトウェアの不具合が少なくなるよう開発するための開発プロセスの2つの対応を習得しております。当該認証取得で得られた経験や規格への対応方法を活かして、機能安全規格に準拠した開発を行いたい企業にコンサルティングサービスを提供しております。

また、コンサルティングサービスのひとつとして機能安全規格に関する認証を取得したいと考える企業が認証に必要な各種ドキュメントや、機能安全規格に準拠するソフトウェア開発プロセスにかかる規定文書などを作成するサービスを提供しております。

さらに、安全対策用技術コンテンツ販売については、認証取得に必要なソフトウェア設計エビデンスのフォーマット、対策方法をまとめた資料などを販売しております。

#### ソフトウェア開発支援ツール輸入、販売

機能安全をはじめ、信頼性の高いソフトウェアを設計するためには、人手による確認だけでは不十分です。当社は信頼性などを向上させるための支援ツールをドイツのソフトウェアツールメーカーなどから輸入し、販売しております。

#### 教育サービス

当社グループは、機能安全規格の解説、安全性の考え方などの教育をセミナー形式で実施しております。

#### (4) その他

その他事業は、当社の子会社である「株式会社アトリエ」と「株式会社ヴィッツ沖縄」が行っており、いずれも当社との協業により実施しております。

#### ソフトウェア開発に関する新技術及び規格調査

当社グループに必要な新技術の調査及びソフトウェア開発に関する新規格調査を行っております。ソフトウェア開発に関する進歩は急速に進んでおり、短期間で新たな対応規格が数多く公開されます。多くの規格は実施すべき項目が記載されておりますが、“なぜ実施する必要があるのか”といった規格の背景や、“どこまでやれば十分か”といった対応範囲などは明確に記載されていないのが現状です。

国立研究開発法人産業技術総合研究所に所属し、規格策定や調査を担当した技術メンバーが中心となり、新規格の調査を行い、顧客企業へ調査結果を提供するサービスを行っております。

#### 組込ソフトウェア評価・開発支援

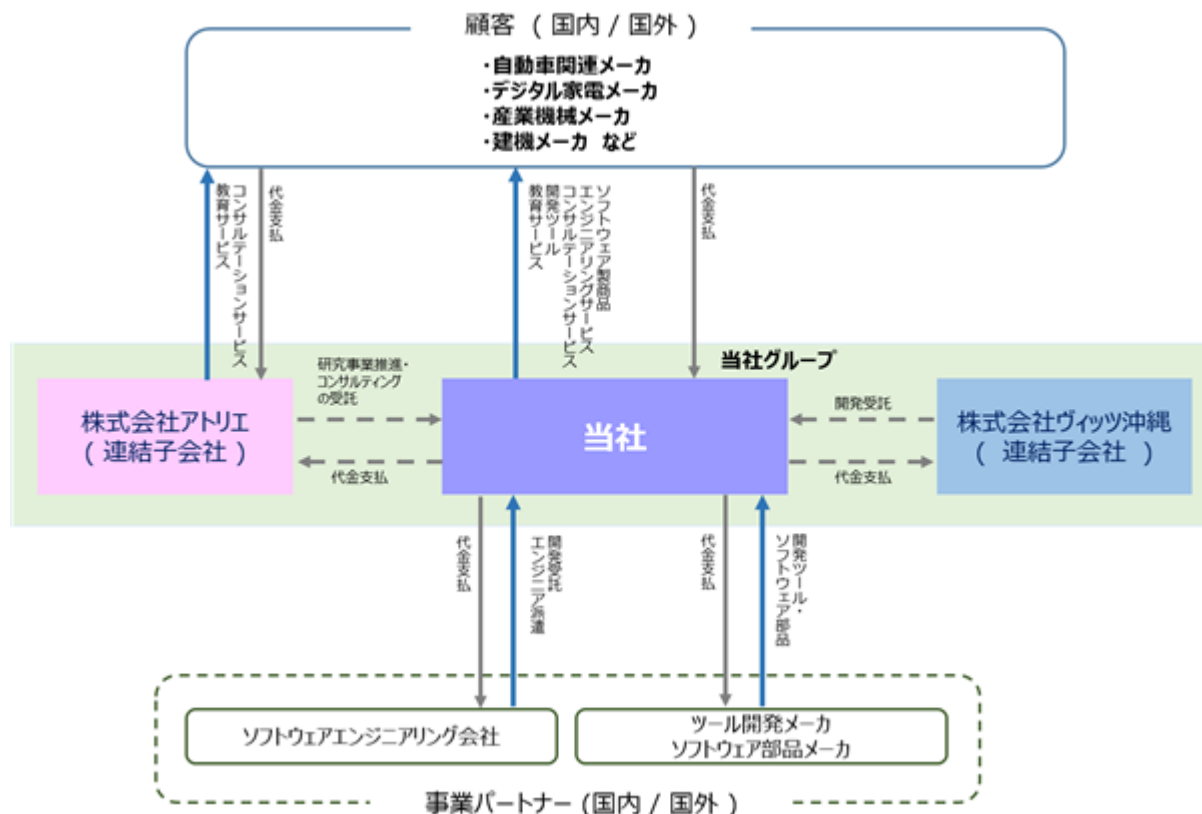
沖縄県の若い人材を活用した組込ソフトウェア評価・開発支援を行っております。沖縄県はソフトウェア産業において現在発展途上の状況であるため、ソフトウェア開発などを実現するには技術者教育と開発などの経験が必要となります。

当社グループでは若年層技術者にソフトウェアの評価、組込機器の画面開発など、比較的開発が容易な部位を担当させるとともに、ソフトウェア開発の教育を実施しております。

評価や画面開発など多数の技術者を必要とする業務を若年技術者を活用することにより、当社グループ全体での開発コストの削減に寄与しております。

沖縄県は雇用費用が低いため、ソフトウェア開発の試験、組込機器の画面開発など、比較的要求される技術が低い開発を担当し、当社グループ全体での開発コストの削減に寄与しております。

[ 事業系統図 ]



[ 用語の定義 ]

本書記載内容に対する理解を容易にするために、また、正しい理解をいただくために、本書で使用する用語の定義と解説を以下に記載します。

(五十音順)

用語	用語の定義
インテグレーション	インテグレーションとは統合の意味をもつ英単語です。 複数の要素を組み合わせて1つに統合することを意味します。 本文書では、コンピュータシステム上にリアルタイムオペレーティングシステムや他のサービスプログラムと、機能実現をするアプリケーションプログラムを統合することを意味しています。
開発プロセス	ソフトウェア開発において、開発プロセスとは、ソフトウェアの開発手順や工程、要因、成果物、進め方などの基本的な考えを定義したものの。
仮想化技術 ( パーチャル環境 )	一般にはコンピュータのリソースを抽象化する技術を示す。 本書では、自動車の設計開発や検証過程で実車を用いず、コンピュータを用いたシミュレーションや、自動運転技術の向上のために必要な走行テストをコンピュータ上で実現するための技術を仮想化技術と定義する。
機能安全	「監視装置や防護装置などの付加機能によるリスク低減策」であり、安全方策 (安全を確保する為の考え方) の1つである。人間、財産、環境などに危害を及ぼすリスクを、機能や装置の働きにより、許容可能なまでに低減する一つの手法である。
機能安全規格	コンピュータを利用して装置を制御する場合のシステムレベルでの安全性立証をする安全規格を指す。一般産業機器向けの基本規格 ( IEC 61508 ) や自動車向け規格 ( ISO 26262 ) がある。
組込システム	特定の機能を実現するために機械や装置等に組み込まれるコンピュータシステムを指す。PC等の汎用的なシステムと対比され、特定の機能を実現する目的で組み込まれる。産業用機器、医療用機器、家庭用機器等、制御を必要とする多くの製品に用いられている。

用語	用語の定義
組込セキュリティ	単にソフトウェアのセキュリティはIT系を指すことが多い。 組込セキュリティはITセキュリティと守るべき資産や動作環境などが異なるため、同種の対応では実施できないため区別される。ここでは組込システムを対象としたセキュリティを組込セキュリティとしている。
組込ソフトウェア	組込システムは、ハードウェアとソフトウェアから構成されており、組込ソフトウェアはソフトウェア部位を示す。 特定機能を実現するために開発されており、汎用のもの、独自のもの、両方を組み合わせたものがある。
形式手法	ソフトウェア工学における数学を基盤としたソフトウェア及びハードウェアシステムの仕様記述、開発、検証の技術である。
システムズエンジニアリング	システムの実現を成功させることができる複数の専門分野にまたがるアプローチ及び手段を指す。 システムズエンジニアリングは、技術分野には依存しない仕事の仕方である。ここで言うシステムとは、ハードウェア、ソフトウェア、情報、設備、組織、社会、人間など、相互作用し合う要素を組み合わせたあらゆるものを含む。
自動運転技術	自動運転車とは、人間が運転操作を行わなくとも自動で走行できる自動車のことを指し、自動運転技術は自動運転車を実現するための多様な技術の集まりを指す。
人工知能	人間の知的能力をコンピュータ上で実現する、様々な技術・ソフトウェア・コンピュータシステムを指す。
セマンティックセグメンテーション	画像認識技術の一種。ディープラーニング(深層学習)を中心とした機械学習を利用し、画像内の物を認識するもの。
センサーフュージョン	検出すべき対象を確実に認識できるセンサーが存在しない場合、検出原理の異なる複数のセンサーを組み合わせ、認識を高める方法。 フュージョンは融合を示すため、センサー融合の意味を持つ。
ソフトウェア開発プロセス認証	本文中で使用する「ソフトウェア開発プロセス認証」とは、機能安全規格が要求する開発プロセスを十分に満たしたと第三者認証機関が判断した場合に認証される、認証書もしくは認証されたプロセスを示す。
プラットフォーム	コンピュータやシステムの基礎部分となるものを指す。通常、ハードウェア及び(又は)オペレーティングシステムを指す。 本書ではソフトウェアアプリケーションの基礎部分を指す。
モデル	動作条件や機能などを図などで示すこと。
モデルベース開発	シミュレーション技術を活用することで、品質と生産性の向上を両立させることができる開発プロセス。上流工程でモデルを作成し、シミュレーションを行うことで設計品質の向上効果がある。また、上流工程で作成したモデルはプログラムの自動生成、リアルタイムシミュレータ(HILS)を使った検証など、すべての工程で活用でき、生産性、品質向上に効果を発揮する。
ラピッドプロトタイピング開発	製品開発で用いられる試作の手法です。 高速(rapid)に試作(prototyping)することを目的とした開発手法を示します。本書で説明している、HILSシステムは、ラピッドプロトタイピング開発の一例となります。
リアルタイムオペレーティングシステム	Real-time operating systemの略称。 リアルタイムシステムのためのオペレーティングシステム(OS)である。OSの主要な機能である資源管理において、時間資源の優先度に基づく配分と実行時間の予測可能性を提供することに特化している。
AGL	Automotive Grade Linuxの略称。 The Linux Foundationが平成24年に発足させたワーキンググループ。Connected Carの共通基盤となるLinuxベースのソフトウェアスタックを開発するオープンソース共同開発プロジェクトの名称。

用語	用語の定義
AUTOSAR	<p>AUTomotive Open System ARchitectureの略称</p> <p>平成15年に発足した自動車業界のグローバル開発パートナーシップである。活動目的は、インフォテインメントを除く領域で、車載電子制御ユニット用の共通標準ソフトウェアアーキテクチャを策定、確立することである。さまざまな車種やプラットフォームに対応できる拡張性、ソフトウェアの可搬性、可用性への配慮、安全要求への対応、多種多様なパートナーとの協業、天然資源のサステナブルな利用、車両の「製品ライフサイクル」全般にわたる保守性などを目標とする。</p> <p>なお、本書では当該用語を単に団体名称として使う場合と、当該団体が策定した各種仕様、さらには仕様に準拠したソフトウェアモジュールの名称として利用する。</p>
Connected Car	<p>常時インターネットに接続できる機能を備えた自動車のこと。自動車がインターネットにつながることで、さまざまな情報を収集・活用できるだけでなく、自動車から情報を配信することもできる車両を指す。</p>
CPS	<p>Cyber-Physical Systemの略称。</p> <p>現実世界（フィジカル空間）でのセンサーネットワークが生み出す膨大な観測データなどの情報について、サイバー空間の強力なコンピューティング能力と結びつけ数値化し定量的に分析することで、これまで「経験と勘」に頼っていた事象を効率化し、より高度な社会を実現するために、「あらゆる社会システムの効率化」「新産業の創出」「知的生産性の向上」などを目指すサービス及びシステムを指す。</p>
ECU	<p>Electronic Control Unitの略、Engine Control Unit の略の場合もある。</p> <p>車に搭載されているコンピュータを指す。</p> <p>現在販売されている自動車は、全て電子制御化されており、各センサーからの情報をECUがクルマの状況に合わせ、理想となる「燃料噴射量」を調整し、「点火時期」の進角・遅角、各「動弁機構」などを制御している。</p> <p>また、エンジン制御だけではなく、AT、CVTなどトランスミッションの制御、ABS、EBDの制動系など、車の進化に伴いECUの役割も多様化している。</p>
FlexRay	<p>FlexRay Consortiumによって開発された、自動車などの車載ネットワーク（車載LAN）の通信プロトコル（ビークルバス）の1つである。</p>
HILS	<p>Hardware In the Loop Simulatorの略称。</p> <p>主に自動車で発達した技術で、エンジンや車両挙動等を模擬した数式をリアルタイムに実行することで、実機を模擬したシミュレーションを行うことが可能な開発用シミュレータを指す。</p>
IEC 61508	<p>IEC（国際電気標準会議）が制定した基本安全規格（basic safety publication）であり、プロセス産業における電気・電子・プログラマブル電子（Electrical・Electronic・Programmable Electronic）（以下、E/E/PE）機能安全に関する国際規格である。E/E/PEの機能又は故障・障害によって人命、環境、財産に大きな影響を与えるものなどを対象とする。機械だけで構成する装置はIEC 61508の対象外である。IEC 61508は、プラント、発電所、機械、鉄道、医療機器、家電やシステムのリスクを軽減するために使用するコンピュータ・ソフトウェアを含むE/E/PEによる安全性を高めるための機能安全規格である。</p>
IEC 62443	<p>制御システムを対象とするセキュリティに関する標準規格。</p>
IoT	<p>Internet of Thingsの略称。</p> <p>様々な「モノ（物）」がインターネットに接続され（単に繋がるだけではなく、モノがインターネットのように繋がる）、情報交換することにより相互に制御する仕組みである。それによる社会の実現も指す。「物のインターネット」と表記された例もある。</p>
IoTデバイス	<p>IoTとしてインターネットに接続される機器を指す。</p> <p>代表例：スマートフォン、ネットワークカメラなど。</p>
ISO 26262	<p>自動車の電気/電子に関する機能安全についての国際規格。IEC 61508を自動車分野に適用したもの。</p>
MILS	<p>Model In the Loop Simulatorの略称。</p> <p>制御対象となる装置の動作をモデルで記述し、外部環境モデルと結合して動作させるシミュレーション環境を指す。</p>



用語	用語の定義
OSEK	<p>Offene Systeme und deren Schnittstellen für die Elektronik im Kraftfahrzeugの略称。</p> <p>自動車制御を行うエンジンコントロールユニット（ECU）で用いるプログラムの業界標準作成を目標としてドイツの自動車産業が平成5年に設立したプロジェクトである。また、そのプロジェクトが規定したオペレーティングシステム仕様も指す。本書ではオペレーティングシステム仕様を指す。</p> <p>なお、OSEKと同様のプロジェクトであったVDXが協調路線をとり、OSEK/VDXとして表記する場合もある。</p>
RTOS	<p>「リアルタイムオペレーティングシステム」参照。</p>
SILS	<p>Software In the Loop Simulatorの略称。</p> <p>制御装置と制御対象等のシステム全体を、すべてソフトウェアでシミュレーションする事で、ソフトウェア環境のみで制御開発が可能となるシミュレータ環境を指す。</p>
SIRT	<p>Security Incident Response Teamの略称。</p> <p>脆弱性情報を収集、分析を実施する組織を指す。</p>
TÜV SÜD	<p>認証、試験、検査、ナレッジサービス、トレーニングビジネスを提供している世界第6位の第三者認証機関である。</p>
μ ITRON	<p>組込システム向けのリアルタイムオペレーティングシステム（OS）の仕様名称です。</p> <p>μは小型を意味し、マイコンと呼ばれる小型コンピュータで利用することを示しております。</p> <p>ITRON は、産業向けのOSであるIndustrial TRON の略称であり、TRONは仕様を策定するプロジェクト団体の名称です。</p>

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アトリエ	名古屋市中区	16,300	その他	74.8	・役員の兼任3名 ・研究事業推進・コンサル ティングの委託
株式会社ヴィッツ沖縄	沖縄県那覇市	10,000	その他	100.0	・役員の兼任3名 ・ソフトウェア開発の検証 等委託

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 上記の他、持分法非適用関連会社1社があります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

令和元年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
組込システム事業	70
システムズエンジニアリング事業	52
機能安全開発事業	15
報告セグメント計	137
その他	11
全社(共通)	18
合計	166

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。なお、臨時従業員数はその総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。
2. その他として記載されている従業員数は、株式会社アトリエ及び株式会社ヴィッツ沖縄に所属しているものであります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、総務部、品質保証室、戦略営業室及び内部監査室に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

令和元年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
155	34.08	6.10	5,141,555

セグメントの名称	従業員数(人)
組込システム事業	70
システムズエンジニアリング事業	52
機能安全開発事業	15
報告セグメント計	137
全社(共通)	18
合計	155

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。なお、臨時従業員数はその総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、総務部、品質保証室、戦略営業室及び内部監査室に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は 当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営理念及び経営方針

Creating Life of Your Dreams ~ 半歩先の技術で人々の生活を豊かに ~

当社は進化する技術を用いて、豊かな未来社会の創造に貢献したいと考えております。

当社の社名である“WITZ”とは、ドイツ語で“賢い”を意味する言葉です。私たちは、豊かで快適な社会を築くために必要な技術を世界に先駆けて習得・提供し、社名があらわす“賢い”企業としての活動を実現したいと考えております。

そのために、設立以来、「ウィッツの“新しい”は、世の中の“新しい”」、「半歩先の技術で人々の生活を豊かにする」などのキャッチフレーズのもと、知識集積を試みてまいりました。

今後は、“Creating Life of Your Dreams”を新たなキャッチフレーズとして、来るべきIoT (Internet of Things) やCPS (Cyber-Physical System) の進展を支え、快適で便利な近未来社会の実現を支援することが私たちの使命であると信じております。

当社グループは着実に成長しており、今後も同様な成長を維持したいと考えております。また、平成28年8月期から利益改善の対策を行い、利益改善を実現しております。この期よりプロジェクトリーダーが主体となるプロジェクト毎の売上総利益管理を導入し、製造原価の管理を適時に行うことにより、大幅な利益改善を実現いたしました。さらに、設立当初より“次の事業は研究から事業化を実現する”を当社の基本的な経営方針の一つとしており、平成29年からは“積雪環境下で実用可能な自動運転技術”と“人工知能の安全活用技術”の研究事業を開始し、その成果を活用した事業化を計画しております。

当社が安定成長をするための要となる“利益管理”と“次世代事業の創生”を当社の経営方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は安定的な経営を実現するために、目標とする経営指標として自己資本比率、売上総利益率を重要な経営指標として位置づけ、付加価値が高く高収益が見込める、組込セキュリティサービス・Safety & Securityコンサルティング、リアルタイムオペレーティングの販売及びインテグレーションなどの事業比率を高め、更なる成長を実現したいと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の基本事業戦略は、近未来社会に必要なソフトウェア技術をいち早く導入し、多分野にわたる組込IoT分野の進化を支援し、当社事業の発展を進めるものであります。そのために、当社は多くの分野で活用できる基礎技術、具体的には、リアルタイムオペレーティングシステム、機能安全、組込セキュリティなどの技術を提供してまいりました。

また、現在注力している技術分野として、「自律化」に必要な人工知能を安全に活用できる技術を開発し、提供する計画です。その具体的な事例として、人工知能を活用した自動運転技術の研究に注力しております。これらの研究事業成果が当社の将来を支える事業基盤となると確信しております。すでに過去の研究成果を活用した農業機械の自動化、自律化は事業化を実現しております。

また、これまでは「ものづくり」の事業活動が中心でしたが、徐々にサービス事業の比率を高めたいと考えております。具体的には、MaaS (Mobility as a Service) の発達と自動運転技術の高度化により、人々の移動時間を有効に活用するためのサービス事業を模索したいと考えております。

#### (4) 経営環境及び対処すべき課題、経営改善施策

当社グループを取り巻く環境は、全世界規模で組込システムの大きな変革期を迎えており、人工知能、IoT、自動運転など当社が注力している技術が今まで以上に重要になると予見されます。その変革時期を追い風に当社技術を提供する市場は広がっております。これらの市場的に確かなタイミングで的確な技術を提供することが重要であると考えております。そのための技術習得・調査・研究に注力するとともに、現在提供できる技術を適切なタイミング・質・価格で提供し、組込セキュリティ、モデルベース開発、自動運転・先進安全向けのシミュレーション技術、人工知能、オペレーティングシステム、自動車制御技術に関する事業拡大を実現いたします。具体的には以下の対策を行います。

## 経営基盤の強化

当社グループは、自動車向け制御ソフトウェアを中核とした組込ソフトウェア開発や自動運転の実用化を加速する仮想環境シミュレーションの提供並びに電子制御機器の安全を立証するための機能安全コンサルティングサービスを提供しております。今後、既存の組込ソフトウェアや基盤ソフトウェアの収益性を向上させるとともに、今後さらに成長が見込まれる人工知能の安全活用技術や自動運転技術から派生する各種センシング（センサーを用いて距離や画像などを認識することや認識技術を示します）、セマンティックセグメンテーション技術などの成長分野に経営資源を集中させることにより、中長期的な成長を目指しております。

### イ．IoT/CPSに関する組込技術と自律化技術の強化について

組込システム事業では、サプライヤー、メーカー及び既存顧客企業と信頼関係を築くと同時に、当該顧客の課題解決を実現することにより、顧客企業からの信頼と安心に基づく事業展開を実現しております。同時に、当社の優位技術である組込セキュリティ技術、機能安全支援技術やAUTOSARに代表されるリアルタイムオペレーションシステム技術は技術的難易度が高く、かつ、新たな課題に対処する技術だけに、他社の参入が難しい事業分野です。当社はこれらの優位技術を融合させ、ワンストップで提供することにより安定的な規模拡大と収益を確保しております。

システムズエンジニアリング事業では、自動運転車両開発や電気自動車（EVカー）への顧客企業の活発な技術開発に伴い、当該事業の柱である仮想環境シミュレーション、HIL-S/SIL-S/MIL-Sに代表される制御シミュレーション技術などの提供を拡大しております。さらに、自動車制御システム開発が従来型のソフトウェア開発からモデルベース開発へと移行が急速に進み、モデルベース開発技術も拡大しております。今後は当該技術の技術者育成に取り組み、さらなるサービスの向上、提供規模の拡大により、売上拡大を図ります。

機能安全開発事業では、自動車・建設機械をはじめとする装置の機能安全コンサルティングを実施しております。平成22年頃より開始した我が国における機能安全規格への対応に先駆けて、当社はそれより前の平成21年からコンサルティング事業を開始しております。初期は自動車メーカー、大手電装部品サプライヤーが機能安全対応の中心プレーヤーでしたが、現在は徐々に対応の裾野が広がり中小企業の機能安全対応が進んでおります。当社は機能安全コンサルティングのサービスだけでなく、人材不足が深刻な顧客企業に対し、当社技術者による機能安全開発支援サービスを一気通貫で提供しております。対応の中心となる企業が大企業から中小企業に移行しているため、要望される件数は多くなるものの、1件当たりの事業規模は小さくなる傾向にあります。そのため、機能安全開発事業の大規模な事業展開が難しくなりつつあります。そこで、セキュリティなどのコンサルティングサービスと合わせたサービスを進めるなどの対応により、売上規模の維持・拡大を図ってまいります。

また、中長期的な成長と制御製品の自律化（自動運転や自律ロボットなど）を見込み、自律化に必須となる技術の支援サービスの展開を目指しております。

具体的な取組みとして、自律化システムの中核となる人工知能の安全活用と自動運転技術に必要なセマンティックセグメンテーション技術に関する取組みがあります。

従来、人工知能は購買予測、嗜好品推測などに活用されておりますが、現在は自動運転や生活支援ロボットなどの自律化に活用されつつあります。一方で、人工知能への教育を誤ると、悪意のある結果をだす人工知能を作ることになります（事実、一部の人工知能の発言が問題となった事例もあります）。制御機器への活用は、前述のような人工知能の暴走により重篤なインシデントが発生する恐れがあり、人工知能の安全活用は大変重要な意味を持つこととなります。残念ながら人工知能研究は、機能向上・性能向上が優先されるあまり、安全性の観点からの研究事例は少ないのが現状です。そのため、今後、人工知能の制御機器への活用においてはボトルネックとなることが予想されます。

セマンティックセグメンテーション技術は、人工知能技術と組み合わせて使用される、自動運転技術の実現に向けた環境認識技術であり、カメラなどから取得した情報から車や人、樹木、路面など物質の認識をつかさどります。当社では特に積雪環境におけるセマンティックセグメンテーション技術の高度化を進めており、雪道自動運転を実現するための技術提供を試みます。さらに、当該技術は多分野への応用（除雪車両、道路重機などの自律化など）も視野に入れております。

これら技術の組み合わせにより、当社中長期事業の中核技術とするように積極的な投資と技術集積を行っております。

#### ロ．管理体制の強化

当社は設立以来、少人数の管理部門で運営しておりました。しかし今後の事業運営及び事業拡大に対応するため、内部管理体制について一層の充実を図る必要があると認識しております。

当社は平成28年8月期より、管理体制の強化を行い、経理・人事部門を設立、内部監査室の設置を行いました。

更なる事業規模の拡大に備え、管理体制を今以上に強化してまいります。

#### ハ．情報システムの充実

今後、事業規模の拡大に伴い、業務処理量、管理コストが増加していくものと予想しております。当社グループは、そのような経営環境の変化に対応する情報システムの充実を図ることを重要な経営課題の一つとして、情報システムの拡充による業務処理の効率化を推進しております。

業容の拡大を支え成長戦略を推進するうえで、変化に強く柔軟な対応が可能となる情報システムの機能性を強化するとともに、業務効率の改善に努めてまいります。

#### ニ．セキュリティ対策の強化

顧客が要求する組織単位（部署）でのセキュリティ対策（セキュリティーーム、入退室管理、データへのアクセス制限など）を実施しております。

社員教育を含めた、セキュリティーインフラの対策を強化し、顧客及び一般社会に影響を及ぼすことのないセキュリティ対策強化を実施いたします。

#### 営業力強化と新規事業の開拓

当社グループは、1．営業組織の強化 2．顧客との関係強化 3．新たな事業分野への事業開拓 を積極的に推進し、強固な事業基盤の構築と拡大を図ることが当社グループの事業収益の改善・拡大につながるものと考えております。

当社の営業組織は、平成27年から営業グループとして活動を開始しております。それ以前は、営業組織は存在せず、当社グループの売上は、既存顧客からの継続的かつ安定的な注文と、当社Webサイトへの問い合わせをきっかけとした新規顧客からの依頼によるものでした。当社Webサイトへの主な問い合わせは、リアルタイムオペレーティングシステム技術や、機能安全開発、組込セキュリティ技術に関するものであり、同種のサービスを提供する国内企業が極端に少ない当社に優位性のあるサービスです。この営業スタイルにおいても成長を実現してまいりましたが、企業規模も大きくなり、かつ、不況時への備えとして営業を組織化しております。平成28年に新設した戦略営業室を中心に、半導体等の商社との連携、展示会への積極的な出展、新技術に関するプレスリリースや新聞及びテレビニュースなどを積極的に活用し、営業活動を強化しております。また、平成29年より営業支援ツールを導入し、全社で営業状況の確認ができる環境を整えております。

顧客が抱える課題を把握し、課題解決のための活動を強化する、また、将来顧客が直面するであろう技術課題を、当社が得意とする先行研究にて解決方法を模索し、研究成果を活用した支援を行うことにより、強固な信頼と信望を勝ち取ることができると考えております。

自動車分野は電動自動車、Connected Carと呼ばれるネットワーク連携自動車、自動運転技術などの製品化に向けて盛んな研究投資と製品化のためのコストダウンが進んでおります。また、自動車分野で利活用される技術は多くの分野で活用可能であり、これらの技術を一般モデル化して多分野に応用することは効果的です。当社は自動車で蓄積した技術を多分野へ適応する提案を積極的に行い、新たな事業分野に進出して当社グループの事業規模の拡大を狙ってまいります。

#### コーポレート・ガバナンスの充実と内部管理体制の強化

当社グループは、持続的な成長と企業価値の向上のためには、コーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であると認識しております。また、子会社経営及び関連会社の管理、当社運営管理のためには体制強化が必要であり、人員増強とともに、教育研修を行ってまいります。当社社外役員には大手企業役員及び大学教授を選任しております。さらに、監査役は大手企業の経営担当者、金融機関、ソフトウェア開発企業経営等を経験し、専門的な知識と豊富な実務経験を持つ者を選任しており、独立した視点から経営の監査を行っております。今後も、内部管理体制の拡充を進め、健全で成長力のある経営を目指してまいります。

## 2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断において重要であると考えられる事項については積極的に開示しております。

当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項目以外の記載事項を、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであり、当社グループの事業又は本株式の投資に関する全てのリスクを網羅するものではありません。

### (1) 関連市場及び顧客経営状態に関連するリスクについて

当社グループの顧客層は、自動車、デジタル家電メーカー、産業機械メーカー、建設機械メーカーなど様々な分野に及んでおります。これら顧客企業の個別の経営状態の変動に関しては、様々な産業セクターへの営業活動を行ってその影響をできるだけ小さくするように努力しております。しかしながら大幅な為替変動や、グローバルな政策要因、地政学的要因等によって、それらの産業全体が業績に悪影響を被る場合があります。当社グループが提供するサービスは、顧客企業の数年先に発売される製品に関連するため顧客企業の研究事業や未来製品に関する投資計画に影響を与えるほどの事象が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 特定取引先及び特定産業分野への依存について

当社グループの主たる売上は自動車分野であり、その多くは主要顧客からの受注となっております。

自動車関連市場は自動運転技術の革新などにより今後も拡大していくと考えております。革新技術への対応として、当社グループは自動運転関連技術、仮想化技術、人工知能安全活用技術などの研究事業に注力し、革新技術の提供サービスの準備を進めております。このような活動を通じ、自動車関連市場の当社技術への需要はさらに高まると考えており、当該技術分野は最重要市場と位置付けております。

当社グループの方針として、特定の取引先及び産業分野に依存する事業構造から脱却するよう、他の産業分野への展開や顧客開拓に尽力してまいりたいと考えております。しかし他産業分野への展開が計画通り進まず、かつ、当社グループの主要産業及び顧客からの受注が減少した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 品質不良による損害賠償のリスクについて

組込システム事業のエンジニアリングサービス、リアルタイムオペレーティングシステム販売などにおいて、品質不良や納期遅延による損害賠償が発生する可能性があります。特に自動車向けは品質や納期に関する要求が厳密であり、場合によっては瑕疵対応や損害賠償を求められる可能性があります。当社グループは業務受注時から受注審議会、開発途中におけるプロジェクト評価会を実施しておりますが、万が一にも当社グループの責による品質不良や納期遅延による損害賠償請求が発生し、当社の加入しているIT賠償保険では損害賠償額を十分にカバーできなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 不採算プロジェクトの発生について

当社グループのエンジニアリングサービスで不採算プロジェクトが発生する可能性があります。当社グループでは受注前にプロジェクトに内在するリスク（技術的、採算的、人材リソース的）について十分に検討する受注審議会を設け、可能な限り受注前に内在するリスクを解決し、また、リスクが取り除けない場合には事業の将来性などを勘案し受注可否を判断しております。さらに受注後は全プロジェクト個別に品質管理、予算管理、スケジュール管理を実施しております。しかし、それにもかかわらず当社の管理不良などにより不採算プロジェクトが発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 人材の確保と人件費、外注費の高騰について

当社グループの事業継続及び拡大においては、来るべきIoT/CPS関連技術の革新に対応しうる技術者、管理体制強化に伴う管理部門、当社技術を広く提供するための営業部門への有能な人材確保が必要であります。

当社グループでは、有能な技術者及び次世代経営幹部の採用を進めております。また、組織活性化と優秀な人材の定着を図っております。しかしながら、計画どおりの採用が実現できない場合、技術者の確保が十分にできない場合、働き方改革への対策や優秀な人材確保に関する経費増、外注費やオフショア費用高騰、在籍人材の流出などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)法令違反、法的規制に関するリスクについて

当社グループの事業において、税制や商取引、労働問題、知的財産権など様々な法的規制を受けております。当社グループはコンプライアンス重視のもと、これらの法規制やルールを遵守した経営を行っておりますが、万が一これらの法規制、ルールを遵守できなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)その他訴訟等による損害賠償責任に関するリスクについて

当社グループの提供するエンジニアリングサービスは、ソフトウェアの開発が主たるサービスとなります。そのため、他社から何らかの知的財産権の侵害についての申し立てを受ける可能性は否定できません。当社グループが保有している個人情報や組込ソフトウェア開発に関する仕様、顧客企業が保持する技術情報などが社外に流出するリスクが存在します。また安全衛生上や労務上の問題により訴訟が発生する可能性があります。当社グループは、セキュリティ委員会を設置し、各種情報の管理体制を強化すると同時に、セキュリティ教育、eラーニングによる教育などを行っております。また労働安全や労働災害に関しても従業員のワークライフ・バランスを重視した経営を行っております。しかしながら、何らかの事由によって訴訟となる事案が発生し、当社が賠償を求められた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。



### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

##### a 財政状態

##### （資産）

当連結会計年度末における資産合計は、2,233,018千円（前連結会計年度末比102.8%増）となり、流動資産合計1,970,764千円（前連結会計年度末比141.9%増）、固定資産合計262,254千円（前連結会計年度末比8.5%減）となりました。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金1,628,916千円（前連結会計年度末比342.7%増）、受取手形及び売掛金148,574千円（前連結会計年度末比14.5%増）、仕掛品146,747千円（前連結会計年度末比40.7%減）であります。

固定資産の主な内訳は、有形固定資産23,543千円（前連結会計年度末比24.6%減）、無形固定資産13,966千円（前連結会計年度末比35.1%減）、保険積立金104,780千円（前連結会計年度末比11.1%減）であります。

##### （負債）

当連結会計年度末における負債合計は、549,633千円（前連結会計年度末比13.3%減）となり、流動負債合計343,018千円（前連結会計年度末比17.9%減）、固定負債合計206,614千円（前連結会計年度末比4.7%減）となりました。

流動負債の主な内訳は、買掛金62,414千円（前連結会計年度末比53.9%減）、未払法人税等62,169千円（前連結会計年度末比4.4%減）、賞与引当金90,219千円（前連結会計年度末比22.5%増）であります。

固定負債の主な内訳は、平成30年11月29日開催の第22期定時株主総会の終結の時をもって、当社の役員退職慰労金制度を廃止したことにより、前連結会計年度まで計上しておりました役員退職慰労引当金から振替えた長期未払金84,767千円、役員退職慰労引当金5,287千円（前連結会計年度末比95.4%減）、退職給付に係る負債113,098千円（前連結会計年度末比14.1%増）であります。

##### （純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、1,683,384千円（前連結会計年度末比260.6%増）となりました。主な内訳は、資本金583,789千円（前連結会計年度末比559.0%増）、資本剰余金518,278千円（前連結会計年度末比2145.7%増）、利益剰余金564,153千円（前連結会計年度末比64.8%増）であります。

##### b 経営成績

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益や雇用情勢、個人消費の改善が見られ、堅調な景気が続きましたが、世界で広がる保護主義的な動きやそれに関連した米中貿易摩擦が世界経済へ影響し一部の企業においては事業計画の縮小が始まり、国内企業への影響が出てきております。

当社グループの主力である自動車分野の組込みソフトウェア関連は、自動車技術の変革に伴う研究や製品開発（特にコネクテッドカー（つながる車）、自動運転、MaaS（Mobility as a Service））に注目が集まり、引き続き堅調に推移しております。

また、自動運転車両の実用化を加速する技術である、モデルベース開発、仮想環境シミュレータ開発などの需要は高止まりの状況にあり、さらに、自律化製品を支える人工知能の安全活用技術に関する関心や要望が急速に高まっております。

このような事業環境を背景に、当連結会計年度におきましても、自動車関連企業へのソフトウェア開発及び組込セキュリティの技術提供強化や自動運転に関する仮想環境の積極的な提案を実施するとともに、その他既存事業の継続的な営業を強化いたしました。

一方、前期より発生した不採算プロジェクトの対応等により売上が伸び悩みましたが、外注政策の見直しと高収益事業へのシフトを進めることにより、営業利益率は大幅に向上いたしました。また、役員退職慰労金制度廃止及び株式上場に伴い、役員退職用積立保険等を整理し解約返戻金が発生したことに加えて、一部取締役から役員退職慰労金の辞退を受けたことにより、営業外収益及び特別利益が増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高2,300,593千円（前年同期比3.2%減）、営業利益251,915千円（前年同期比13.9%増）、経常利益304,449千円（前年同期比36.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益230,659千円（前年同期比70.2%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### 1.組込システム事業

当セグメントにおいては、自動車・産業製品向けの制御ソフトウェア、リアルタイムオペレーティングシステムなどのソフトウェアプラットフォーム提供、組込セキュリティなどの受託案件などを行いました。なお、第2四半期連結累計期間に終了した不採算プロジェクトの影響により、売上高は1,249,314千円（前年同期比16.1%減）、セグメント利益（営業利益）は236,396千円（前年同期比10.2%減）となりました。

#### 2.システムズエンジニアリング事業

当セグメントにおいては、自動車関連のシミュレーション及びモデルベース開発技術の提案・開発・提供とデジタルコンシューマ機器向けの基盤技術提供を行っており、売上高は755,966千円（前年同期比12.7%増）、セグメント利益（営業利益）は242,107千円（前年同期比24.4%増）となりました。

#### 3.機能安全開発事業

当セグメントにおいては、近年の電子機器装置の安全性を担保するために必要なコンサルティング・安全性分析支援と安全性の高いソフトウェア開発を行うためのソフトウェア開発プロセス作成の支援を行っており、売上高は244,103千円（前年同期比35.5%増）、セグメント利益（営業利益）は104,239千円（前年同期比59.0%増）となりました。

#### 4.その他

当セグメントにおいては、株式会社アトリエ、株式会社ヴィッツ沖縄が含まれており、売上高は137,366千円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益（営業利益）は32,189千円（前年同期比3.3%減）となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,628,916千円（前期比1,260,992千円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は244,570千円（前連結会計年度は136,941千円の獲得）となりました。この主な要因は、役員退職慰労引当金の減少額108,620千円、保険解約返戻金の計上68,173千円、仕入債務の減少額73,095千円、法人税等の支払額119,664千円等による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益の計上334,396千円、減価償却費の計上20,573千円、退職給付に係る負債の増加額13,968千円、賞与引当金の増加額16,582千円、たな卸資産の減少額101,101千円、長期未払金の増加額84,767千円等による資金の増加があったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は62,946千円（前連結会計年度は50,827千円の支出）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出6,648千円、差入保証金の差入による支出6,314千円、保険積立金の積立による支出18,505千円等による資金の減少があったものの、保険積立金の解約による収入96,178千円による資金の増加があったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は953,475千円（前連結会計年度は35,767千円の支出）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出7,658千円、上場関連費用の支払額8,882千円、配当金の支払額8,802千円等による資金の減少があったものの、株式の発行による収入979,375千円による資金の増加があったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年9月1日 至 令和元年8月31日)	前年同期比(%)
組込システム事業 (千円)	955,055	89.4
システムズエンジニアリング事業 (千円)	489,739	110.5
機能安全開発事業 (千円)	108,436	127.2
報告セグメント計 (千円)	1,553,231	97.3
その他 (千円)	22,128	137.9
合計 (千円)	1,575,359	97.7

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年9月1日 至 令和元年8月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
組込システム事業 (千円)	1,136,213	78.1	150,796	57.1
システムズエンジニアリング事業 (千円)	748,384	101.0	169,952	95.7
機能安全開発事業 (千円)	247,605	136.3	27,182	114.8
報告セグメント計 (千円)	2,132,203	89.7	347,930	74.8
その他 (千円)	59,208	132.7	8,000	86.0
合計 (千円)	2,191,412	90.5	355,930	75.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 金額は販売価格によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年9月1日 至 令和元年8月31日)	前年同期比(%)
組込システム事業 (千円)	1,249,314	83.9
システムズエンジニアリング事業 (千円)	755,966	112.7
機能安全開発事業 (千円)	244,103	135.5
報告セグメント計 (千円)	2,249,385	96.1
その他 (千円)	51,208	145.0
合計 (千円)	2,300,593	96.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年9月1日 至 令和元年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アイシン精機(株)	330,012	13.9	369,784	16.1
パナソニック(株)オートモーティブ社	349,949	14.7	300,854	13.1
トヨタ自動車(株)	257,297	10.8	291,737	12.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、経営者により、一定の会計基準の範囲内で、かつ、合理的と考えられる見積りが行われている部分があり、資産・負債、収益・費用の金額に反映されております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、1,131,907千円増加の2,233,018千円となりました。これは主に、現金及び預金1,260,992千円の増加、仕掛品100,621千円の減少等によるものであります。また負債の合計は、前連結会計年度末に比べ84,679千円減少の549,633千円となりました。これは主に、長期未払金の84,767千円の増加、役員退職慰労引当金108,620千円の減少、買掛金73,095千円の減少等によるものであります。純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ、1,216,587千円増加の1,683,384千円となりました。これは主に、資本金495,200千円の増加、資本剰余金495,200千円の増加、利益剰余金221,857千円の増加等によるものであります。

以上により、自己資本比率は、前連結会計年度末の41.2%に対して当連結会計年度末は74.6%と33.4ポイント上昇しております。

b. 経営成績

(売上高、売上原価及び売上総利益)

当連結会計年度の売上高は2,300,593千円(前年度同期比3.2%減)であり、前連結会計年度より75,222千円減少いたしました。主な要因としましては、組込システム事業において不採算案件の発生により受注機会の損失が生じたことに加え、下期において一部顧客の予算削減により受注が予想以上に減少したことによるものであります。また、売上原価は1,564,729千円(前年同期比7.5%減)、売上総利益は、735,864千円(前年同期比7.4%増)となり、高収益案件の獲得に注力したことや外注費抑制により売上総利益率は、前連結会計年度の28.8%に対して当連結会計年度は32.0%と3.2ポイント上昇しております。

(販売費及び一般管理費並びに営業利益)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は483,948千円(前年同期比4.4%増)であり、前連結会計年度より20,226千円増加いたしました。主な要因としましては、新入社員や管理部門の採用費用の増加などによるものであります。この結果、営業利益は251,915千円(前年同期比13.9%増)となり、前年連結会計年度より30,674千円増加いたしました。

(営業外損益及び経常利益)

当連結会計年度の営業外収益は72,713千円であります。また、当連結会計年度の営業外費用は20,180千円であります。この結果、経常利益は304,449千円(前年同期比36.1%増)となり、前連結会計年度より80,694千円増加いたしました。主な要因としましては、役員退職慰労金制度廃止に伴い役員保険解約等によりです。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

特別利益にて役員退職慰労金戻入額を30,000千円、特別損失にて固定資産除却損を52千円計上しております。また、法人税等を98,850千円、非支配株主に帰属する当期純利益を4,886千円計上しております。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は230,659千円(前年同期比70.2%増)となり、前連結会計年度より95,132千円増加いたしました。

c. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの分析につきましては「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

d. 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

e. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、事業に必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としており、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、一部資金を銀行借入等により調達しております。なお、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,628,916千円となっており、当面事業を継続していくうえで十分な流動性を確保しております。

4【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約書名	契約内容	契約期間
(株)ヴィッツ	アイシン精機(株)	労働者派遣基本契約書	労働者派遣の基本契約	平成25年3月5日から 平成26年3月4日まで 以後1年ごとの自動更新
(株)ヴィッツ	パナソニック(株) オートモーティブ社	開発委託基本契約書	開発委託の基本契約	平成29年9月1日から 平成30年3月31日まで 以後1年ごとの自動更新
(株)ヴィッツ	トヨタ自動車(株)	業務委託取引基本契約書	業務委託取引の基本契約	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで 以後1年ごとの自動更新

## 5【研究開発活動】

当社グループの研究活動は、組込ソフトウェアに係る産業分野横断型共通課題を解決するための活動としております。

近年、IoT/CPSなどと呼ばれるデジタル情報社会において、人々の生活を支える機器（IoTデバイス）が情報収集ばかりでなく、便利な支援装置・ロボットなどとして活躍しております。

これらの製品における組込ソフトウェアの重要性は急速に増しております。この急速な技術の進歩に伴い、自律化・ネットワーク接続などに関連した課題が大きな問題となりつつあります。当社はこれらの課題解決に向けた研究開発を実施しております。

当連結会計年度の研究活動は以下の項目を重点項目として研究開発を実施しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額（当社グループ研究費用と公的資金の合算）は、42,820千円でありま  
す。なお、研究開発活動は当社グループ内で横断的に実施しているため、セグメント単位ではなく研究別の報告とな  
ります。

### （１）人工知能の安全活用技術研究

自動運転技術・自律ロボットなどの技術進化には、人工知能の利活用が必要不可欠です。しかし、人工知能の高度化は世界各国の研究者により進められておりますが、人工知能の安全活用に関する論文発表は少なく、活発に研究が実施されている状況ではありません。

そもそも、人工知能は判断結果を導き出す方法が明確でなく、一般的なソフトウェアなどに求められる安全分析は実施できません（安全分析はソフトウェアの構造が明確であり、明確な構造を順次破壊した場合の挙動を分析します。人工知能は内部構造が不明な巨大なブラックボックスであるため、従来型の内部構造が明確であることを前提としている安全分析では解析できません）。

そのため従来型の分析手法を利用した方法での人工知能の安全立証は困難であります。

本研究では、従来分析とは異なる方法（期待する動作を前提とする分析モデルなど）で人工知能の判断結果を評価できる研究を実施しております。

### （２）積雪路面での自動運転技術研究

世界的な自動運転技術の動向として、高精度な三次元地図情報を活用した自動運転技術の研究が盛んに実施されております。これらの研究は路面状況が理想に近い環境で自動運転車両の早期市場投入を目的として研究されております。

しかし、路面状況は積雪路面をはじめ過酷な環境が多々あります。特に、積雪路面は雪が路面を覆い、三次元地図情報が利用する人工構造物（白線、路肩、信号、標識など）が認識できない場合も考えられます。このような場合には、自動運転サービスが機能しない状況に陥ります。

当社グループは、積雪路面環境下で三次元地図情報を利用せずに、車両が搭載するセンサーで周辺環境を認識して走行できる自動運転技術の高度化を研究しております。

三次元地図情報を用いたものと比較し、低速での走行になりますが、積雪路面などの特殊環境では低速であっても自動運転を利用したいとの要望も多く、本研究を実施しております。

### （３）組込セキュリティ研究

これまで自動車などの組込システムはインターネットなどに繋がっておらず、セキュリティ対策は実施されていない製品群でした。しかし近年、一部の研究者（米国ワシントン大学Dr. Kono教授など）により組込システム向けの攻撃に関する論文が発表され、組込セキュリティの重要性が叫ばれております。

当社グループは上記論文発表から組込システムにおける重要性を認識し、平成25年より組込セキュリティに関する研究を開始しており、技術提供事業を実施しております。

セキュリティに対しては常に新しい攻撃が生み出されるため、継続的に研究活動を実施しております。

### （４）基盤ソフトウェア研究

当社グループで最も古くから実施している研究になります。

組込システムの基盤ソフトウェアであるリアルタイムオペレーションシステム（RTOS）を研究し、組込システムに関する新たな課題や脅威を、RTOSの機能として取り入れる研究を実施しております。

これまでに機能安全対応、組込セキュリティ対応のRTOSを研究し提供しております。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は2,921千円で、その主なものはソフトウェアの取得（1,950千円）にかかるものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

令和元年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	工具、器 具及び備 品並びに 車両運搬 具 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	
本社 (名古屋市中区)	組込システム 事業、システ ムズエンジニ アリング事 業、機能安全 開発事業	製造、開発設 備及びソフト ウェア	13,500	6,540	12,537	32,579	117
大阪事業所 (大阪市北区)	組込システム 事業、システ ムズエンジニ アリング事 業、機能安全 開発事業	製造、開発設 備等	-	260	-	260	13
東京事業所 (東京都千代田区)	組込システム 事業	製造、開発設 備等	480	120	-	600	16
札幌事業所 (札幌市中央区)	組込システム 事業	製造、開発設 備及びソフト ウェア	509	866	1,095	2,471	4
組込システム事業領域 沖縄分室 (沖縄県うるま市)	組込システム 事業	製造、開発設 備等	687	0	-	687	5

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 本社及び各事業所は建物を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は62,266千円であります。

4. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。なお、臨時従業員数はその総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しておりません。

(2) 国内子会社

令和元年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具、器 具及び備 品並びに 車両運搬 具 (千円)	ソフトウ ェア (千円)	合計 (千円)	
(株)ヴィッツ沖 縄	本社 (沖縄県那覇 市)	その他	製造、開発 設備等	274	302	-	576	16

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 本社は提出会社から建物を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は2,060千円であります。  
4. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。なお、臨時従業員数はその総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては取締役会において提出会社を中心に調整をはかっております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社本社	名古屋市 中区	全社 (共通)	基幹システム	52,000	-	増資資金	令和元年 5月	令和3年 8月	(注)3
当社本社	名古屋市 中区	全社 (共通)	社内ICTイン フラ	21,000	-	増資資金	令和元年 5月	令和3年 8月	(注)3
当社本社	名古屋市 中区	全社 (共通)	本社増床 (注)2	40,900	4,215	増資資金	令和元年 5月	令和3年 8月	(注)3

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 上記の投資予定金額は、敷金及び保証金27,000千円及び新本社の建物附属設備等13,900千円であります。  
3. 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,840,000
計	5,840,000

(注) 令和元年7月12日開催の取締役会決議により、令和元年9月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は5,840,000株増加し、11,680,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (令和元年8月31日)	提出日現在発行数(株) (令和元年11月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	2,027,000	4,054,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。なお 単元株式数は100株であ ります。
計	2,027,000	4,054,000	-	-

(注) 令和元年7月12日開催の取締役会決議により、令和元年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は2,027,000株増加し、4,054,000株となっております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の(ストック・オプション等関係)に記載しております。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年8月10日 (注)1.	41	1,441	4,879	79,879	4,879	10,379
平成30年8月10日 (注)2.	26	1,467	8,710	88,589	8,710	19,089
平成30年11月1日 (注)3.	1,465,533	1,467,000	-	88,589	-	19,089
平成31年4月5日 (注)4.	340,000	1,807,000	414,460	503,049	414,460	433,549
令和元年5月9日 (注)5.	60,000	1,867,000	73,140	576,189	73,140	506,689
令和元年6月28日 (注)6.	160,000	2,027,000	7,600	583,789	7,600	514,289

(注)1.有償第三者割当

割当先 ヴィッツ従業員持株会

41株

発行価格 238,000円

資本組入額 119,000円

2.有償第三者割当

割当先 ヴィッツ従業員持株会

26株

発行価格 670,000円

資本組入額 335,000円

3.株式分割(1:1,000)により、発行済株式総数は1,465,533株増加しております。

4.有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,650円

引受価額 2,438円

資本組入額 1,219円

払込金総額 828,920千円

5.有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 2,438円

資本組入額 1,219円

割当先 東海東京証券株式会社

6.新株予約権の行使による増加であります。

7.令和元年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数が2,027,000株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

令和元年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	15	13	13	1	1,014	1,061	-
所有株式数(単元)	-	1,057	355	10,439	554	2	7,857	20,264	600
所有株式数の割合(%)	-	5.2	1.8	51.5	2.7	0.0	38.8	100	-

(注) 令和元年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記所有株式数は当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

(6) 【大株主の状況】

令和元年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社Office Hat	名古屋市港区福屋2丁目27	390	19.24
株式会社SNA	愛知県一宮市浅井町尾関字寺西3	350	17.26
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2丁目1	150	7.40
オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25-1	150	7.40
森川 聡久	岐阜県大垣市	120	5.92
大西 秀一	愛知県知立市	120	5.92
武田 英幸	名古屋市港区	120	5.92
ヴィッツ従業員持株会	名古屋市中区栄2丁目13-1	69	3.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	56	2.78
服部 博行	名古屋市港区	50	2.46
脇田 周爾	愛知県一宮市	50	2.46
計	-	1,625	80.20

(注) 1. 前事業年度末において主要株主であったアイシン精機株式会社及びオークマ株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

2. 令和元年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

令和元年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,026,400	20,264	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	2,027,000	-	-
総株主の議決権	-	20,264	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、財務体質の強化と事業拡大のための内部留保の充実を図ることは重要であると考えております。一方、株主に対する利益還元は、会社の事業活動の本質であり重要事項であります。当社は事業継続性と株主からの出資に値する価値・利益還元のバランスを見極めた配当政策を行います。

当事業年度の配当につきましては、このような配当政策に基づき、普通配当6円に上場記念配当2円を加え、1株当たり8円の配当を実施することを決定いたしました。

決議年月日	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)
令和元年11月28日 定時株主総会決議	16,216,000	8

(注)1. 令和元年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は株式分割前の内容を記載しております。

今後の配当政策もこれまで同様に、事業継続性と株主に対する安定的かつ継続的な利益還元のバランスを取りながら配当を実施する方針であります。内部留保資金につきましては、新技術の獲得に伴う研究事業や事業拡大を目的とした中長期的な事業資源として利用していく予定であります。

なお、剰余金の配当を行う場合、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会となっております。また、当社は中間配当を毎年2月末日を基準日として、取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「ウィッツ基本理念」とCSR(Corporate Social Responsibility)方針「情報技術の活用により、人々の豊かな社会生活を持続的に維持・実現するための活動方針」のもと、常に半歩先の技術で人々の生活を豊かにするよう努力してまいりました。

すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つと認識し、整備を進めております。この考え方に基づき、透明で健全性の高い企業経営を目指し、コンプライアンスの徹底を経営の基本と位置付け、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、誠実で公正な企業活動を推進してまいります。

これらの考えを当社では以下のキャッチフレーズとして事業活動を実施しております。

“Creating Life of Your Dreams～半歩先の技術で人々の生活を豊かに～”

なお、当社における支配株主はおりません。

・「ウィッツ基本理念」

1. 情報技術を高度化し、より良い社会の実現と人々の豊かな生活の実現に貢献します。
2. 先進的技術の導入と革新的技術の創造を試み、世界で活躍できる技術集団を目指します。
3. 顧客の要望するサービスを提供し、適正な利益を確保することで、企業・社員がともに発展する礎を構築します。
4. ビジネスパートナーとの良好な関係の構築と適正な利益を享受する機会を提供し、信頼される企業であり続けます。
5. 情報技術の活用により、新たな革新的社会サービスの創出に寄与します。

・CSR方針「情報技術の活用により、人々の豊かな社会生活を持続的に維持・実現するための活動方針」

<お客様>

1. 私たちは、技術の進化を明確にとらえ、常に半歩先の技術を提供し顧客企業の更なる発展に寄与します。
2. 私たちは、開発する製品の品質と技術情報管理に注意を払い、適切な管理をします。
3. 私たちは、法令を順守し事業活動に関わる個人情報保護の徹底に努めます。

<従業員>

1. 私たちは、常に日常業務における創意工夫に努め、努力を怠らず、効率的な仕事を旨とする事で勤務時間の削減を図り、ワークライフ・バランスの実現を目指します。
2. 私たちは、それぞれの個性を認め合い、十分なコミュニケーションを心掛けることで、快適で働きやすい職場を築きます。
3. 私たちは、常に自己研鑽に励むとともに、自らの能力を最大限発揮して職場が自己実現の場となるよう努めます。
4. 私たちは、全社員が安心して働けるよう、安全で健康的な職場環境を整えるとともに、明るく快適な職場づくりに取り組みます。

<取引先>

1. 私たちは、長期的な事業継続をもとに相互に信頼を構築し、共に発展するよう努めます。
2. 私たちは、法令を順守した公正かつ自由な取引を行い、取引先企業から信頼される企業であり続けます。

<株主>

1. 私たちは、株主利益を守り、長期的な成長と企業価値を高める活動を行います。
2. 私たちは、事業・財務状況や成果を適時かつ適正に開示します。

<地域社会>

1. 私たちは、人々の豊かな生活を継続的に維持・実現できるように、効果的な情報技術の活用を提案・支援します。
2. 私たちは、情報技術の進化を的確に捉え、進化に即したサービスを提供し続けます。

企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由



当社は、機関設計として監査役会設置会社を採用しており、取締役会、監査役会をはじめとする以下記載の体制を企業統治の根幹とし、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保しております。当社の事業規模及び事業内容を総合的に勘案した結果、当該体制が経営環境の変化に柔軟に対応できる体制であり、当社にとって最適であると考えております。

#### イ．会社の機関の内容

当社は、取締役会設置会社であり、かつ監査役会設置会社であります。当社の経営上の意思決定、執行及び監督に関する機関は以下のとおりであります。

##### a. 取締役会

当社の取締役会は、取締役 8 名（うち社外取締役 3 名）で構成され、定例の取締役会を毎月 1 回、また、必要に応じて臨時の取締役会を随時開催しております。経営方針、年度予算その他重要な事項に関する意思決定や月次予算統制その他重要事項の報告により業務執行及び各取締役の職務執行状況の監督を行っております。

（構成員の氏名等）

取締役会の構成員は、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載の役員であり、議長は代表取締役社長服部博行であります。

##### b. 監査役会及び監査役

当社の監査役会は常勤監査役 1 名及び非常勤監査役 3 名、合計 4 名で構成され、4 名全員が社外監査役であります。監査役は、取締役会、経営会議及びその他の重要会議へ出席し意見を述べる他、重要な決裁書類の閲覧等を通して、取締役の業務執行状況を監査しております。各監査役は監査計画に基づき監査を実施し、監査役会を毎月 1 回開催する他、必要に応じて臨時の監査役会を随時開催しております。また、内部監査担当者及び会計監査人と定期的に会合を開催して情報の共有を行い、相互に連携を図っております。

（構成員の氏名等）

監査役会の構成員は、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載の常勤監査役及び監査役であり、議長は常勤監査役 成田晴哉であります。

##### c. 内部監査室

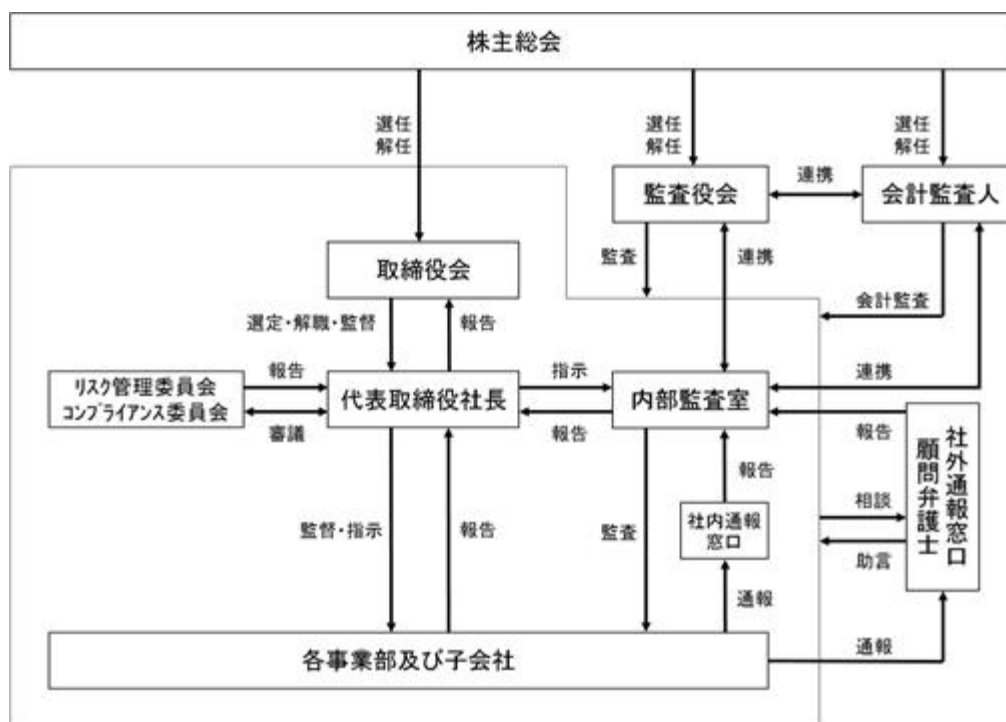
当社は、代表取締役社長直轄の内部監査室（3 名）を設置しております。内部監査担当者は、業務の有効性及び効率性等を担保することを目的として、代表取締役社長による承認を得た内部監査計画に基づいて内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長に報告するとともに、監査対象となった被監査部門に対して業務改善等のために指摘を行い、後日、改善状況を確認します。内部監査担当者は、監査役及び会計監査人と定期的に会合を開催しており、監査に必要な情報の共有を行い、相互に連携を図っております。

（構成員の氏名等）

内部監査室の構成員は、内部監査室長 松岡裕介、石崎聡、脇田直樹であります。

ロ．当社のコーポレート・ガバナンス体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は会社法及び会社法施行規則に定める業務の適正性を確保するための体制として、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定めており、その基本方針に基づき内部統制システムの運用を行っております。その概要は以下のとおりであります。

a.取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「行動規範」を制定し、周知・徹底を図る。
- (2) 「取締役会規程」をはじめとする諸規程を整備し、取締役及び使用人への周知・徹底を行う。
- (3) 当社の取締役及び使用人は「コンプライアンス管理規程」に従い、法令、定款及び社会規範を遵守した行動をとる。
- (4) 「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスに関する取組みについて統括するとともに、社内でのコンプライアンスの周知徹底を図る。
- (5) コンプライアンスに関するリスク管理を行うことを目的とした「内部通報窓口に関する規程」を制定しており、社内及び社外の通報窓口を設置することで、不正行為の未然防止及び早期発見に努めている。また、不正行為の通報者及びその協力者に不利益が生じる恐れのないよう通報者等の保護義務を定めている。
- (6) 「内部監査規程」に基づき、社長直轄の内部監査室による内部監査を実施し、取締役及び使用人の職務の執行が適切に行われているか検証する。

b.取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

- (1) 「文書管理規程」に基づき、取締役会議事録、契約書等の職務に係る重要書類を適切に保管・管理を行う。なお、取締役及び監査役はこれらの文書を常時閲覧することができる。
- (2) 不正な取得、使用及び開示その他社外への流出を防止するために「営業秘密管理規程」及び「個人情報保護規程」を定め、会社及び個人に関する情報の適切な管理を行う。
- (3) 各法令及び証券取引所の定める諸規則等の要求に従い、会社情報を適時適切に開示する。

c.損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社の危機回避及び危機が発生した場合の当社被害の最小化を目的とする「リスク管理規程」を制定し、リスクの事前把握及びリスクマネジメント・システムの構築に努める。
- (2) 「リスク管理委員会」を原則として年4回開催し、広範なリスク管理についての協議を行い、必要に応じてリスクへの対策を検討・実施する。
- (3) 緊急事態発生の際には、社長は直ちに緊急対策本部を設置し、情報の収集・分析、対応策・再発防止策の検討・実施等を行い、事態の早期解決に努める。

d.取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会は、「取締役会規程」に基づき、毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催する。
- (2) 「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」及び「稟議規程」に従って、迅速な意思決定及び効率的な職務執行を行う。

e.当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社及び子会社は、「経営理念」、「スローガン」、「行動規範」、「コンプライアンス管理規程」、「財務報告に係る内部統制の基本方針」等を共有する。
- (2) 子会社の管理に関する事項については、「関係会社管理規程」にこれを定め、子会社の業務の適正の確保に努める。
- (3) 当社は、子会社の経営内容を的確に把握するため、子会社に対し、必要に応じて報告書の提出を求める。
- (4) 子会社に対する監査は、当社「監査役監査基準」及び「内部監査規程」に基づき、当社監査役及び内部監査室がこれを実施する。
- (5) 子会社には当社の取締役及び監査役を派遣し、経営を把握し業務の適正化を監視する。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合は、監査役の意見、関係者の意見を十分考慮して、適切な使用人を配置するものとする。
- (2) 当該使用人の人事評価・異動については、監査役の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保する。

g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役及び使用人は、法定事項のみならず、当社に重大な影響を及ぼす事項、その他法令に違反する事実等が発生又は発生する恐れがあると認識した場合は、速やかに監査役に報告する。
- (2) 取締役は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況を報告する。
- (3) 内部監査室は、監査役に内部監査の実施状況を随時報告する。

h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役との定期的な意見交換の実施や監査役と内部監査担当者との連携が図れる環境の整備により、取締役及び使用人との適切な意思疎通及び監査業務の実効性を確保する。
- (2) 監査役は、必要に応じて公認会計士・弁護士等の専門家の意見を求めることができる。

i. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

- (1) 当社及び子会社は、「行動規範」において、反社会的勢力とは一切の関係を持たないとともに、不当な要求にも妥協せず毅然とした態度で対処することを、役員及び従業員等に周知する。
- (2) 「反社会的勢力に対する対応マニュアル」を制定し、健全な会社経営のため、反社会的勢力とは一切関わりを持たず、不当な要求に対しては断固としてこれを拒否する。

j. 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、内部統制システムの運用を行うこととする。また、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うこととする。

## 二. リスク管理体制の整備状況

当社は、業務上発生する可能性がある各種リスク（プロジェクト遂行上のリスク、取引関連リスク、従業員の雇用及び待遇に関する訴訟などのリスクなど）を正確に把握、分析し、適切に対処すべく継続的にリスク管理体制の強化に取り組んでおります。緊急事態が発生した場合、あるいはその発生が予想される場合には代表取締役社長又は取締役が責任者となり、迅速な対応を行い、緊急事態の拡大を最小限にとどめ、早期に解決するよう努めております。

### 取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨定款に定めております。

### 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年2月末日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定に基づく中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

### 取締役及び監査役の実効性

当社は、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

### 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、法令に定める要件に該当するときに限られます。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	服部博行	昭和42年3月23日生	平成元年4月 (株)メイテック入社 平成9年6月 (株)ソフィックス名古屋 (現:当社)設立、入社 平成19年6月 当社 取締役 平成22年10月 当社 常務取締役 CTO 平成25年2月 (株)アトリエ 設立 取締役社長 平成25年6月 アーク・システム・ソリューションズ(株) 取締役 平成26年10月 当社 専務取締役 CTO 平成27年12月 当社 取締役社長(現任) 平成28年10月 (株)ヴィッツ沖縄設立 取締役社長 平成29年10月 (株)アトリエ 取締役会長(現任) 平成29年10月 (株)ヴィッツ沖縄 取締役会長(現任)	(注)3	880,000 (注)7
専務取締役	脇田周爾	昭和33年10月3日生	昭和56年4月 (株)メイテック入社 平成9年6月 (株)ソフィックス名古屋 (現:当社)設立発起人 取締役 平成17年10月 当社 常務取締役 平成19年6月 当社 取締役社長 平成27年12月 当社 取締役会長 平成28年10月 (株)ヴィッツ沖縄 取締役(現任) 平成31年2月 当社 専務取締役(現任)	(注)3	800,000 (注)8
取締役 組込システム事業担当	武田英幸	昭和42年12月20日生	平成2年4月 (株)松下電器情報システム名古屋研究所入社 平成20年1月 船井電機(株)入社 平成25年2月 当社入社 平成26年4月 当社 部長 平成26年11月 当社 執行役員 平成28年10月 (株)ヴィッツ沖縄 取締役(非常勤) 平成28年11月 当社 取締役(現任) 平成29年10月 (株)ヴィッツ沖縄 取締役社長(現任)	(注)3	240,000
取締役 システムズエンジニアリング事業担当	大西秀一	昭和51年9月3日生	平成13年4月 当社入社 平成22年10月 当社 デジタル家電開発部部長 平成26年11月 当社 執行役員 システムズエンジニアリング事業領域部長 平成28年2月 アーク・システム・ソリューションズ(株) 取締役(非常勤) 平成28年11月 当社 取締役(現任) 平成29年10月 (株)アトリエ 取締役(非常勤)(現任)	(注)3	240,000
取締役 機能安全開発事業担当	森川聡久	昭和51年1月14日生	平成11年4月 共立コンピューターサービス(株) 入社 平成11年9月 (株)ソフィックス名古屋 (現:当社)入社 平成24年10月 当社 機能安全開発部部長 平成26年11月 当社 執行役員 機能安全開発部部長 平成27年2月 (株)アトリエ 取締役(非常勤) 平成28年11月 当社 取締役(現任) 平成30年2月 アーク・システム・ソリューションズ(株) 取締役(非常勤)(現任)	(注)3	240,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	領木 正人	昭和28年 5月19日生	昭和49年 4月 オークマ(株)入社 平成18年10月 当社 取締役(非常勤)(現任) 平成19年 6月 オークマ(株) 取締役FAシステム本部長 平成21年 2月 同社 取締役FAシステム本部長兼FA製造部長 平成21年 6月 同社 取締役FAシステム本部長兼情報システム部長 平成23年 6月 同社 常務取締役FAシステム本部長兼情報システム部長 平成24年10月 同社 常務取締役FAシステム本部長 平成25年 9月 同社 常務取締役製造本部長 平成26年 1月 同社 常務取締役製造本部長兼可児製造部長 平成26年 6月 同社 専務取締役製造本部長兼可児製造部長 平成26年 6月 オークマ興産(株) 取締役社長 平成26年 7月 オークマ(株) 専務取締役製造本部長 平成27年 4月 同社 専務取締役製造本部長兼生産技術部長 平成27年10月 同社 専務取締役 平成30年 7月 同社 専務取締役FAシステム本部長(現任)	(注) 3	-
取締役	中本 幸一	昭和33年 2月20日生	昭和57年 4月 日本電気(株)入社 平成10年 7月 同社ソフトウェアデザイン研究所組込みソフトウェア技術部部長 平成12年 4月 同社ネットワーク開発研究所第六研究部部長 平成15年 4月 同社ネットワーク開発研究本部モバイルターミナル開発研究部部長 平成16年 1月 同社システムプラットフォーム研究所部長 平成16年 4月 兵庫県立大学 大学院応用情報科学研究科 教授(現任) 平成17年 5月 (株)アブリックス 技術アドバイザー(非常勤) (株)ガイア・システム・ソリューション 技術アドバイザー(非常勤) 平成18年 4月 宇宙航空研究開発機構客員 平成18年 7月 名古屋大学大学院情報科学研究科附属組込みシステム研究センター特任教授 平成28年11月 当社 取締役(非常勤)(現任) 平成29年 4月 名古屋大学大学院情報科学研究科附属組込みシステム研究センター特任教授(現任)	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	植中裕史	昭和35年2月18日生	昭和58年4月 トヨタ自動車(株)入社 平成19年1月 同社 レクサス電子設計部 部長 平成24年1月 同社 第2電子開発部 部長 平成26年1月 アイシン精機(株) 技術企画部 主査 平成26年4月 同社 常務役員 平成28年4月 同社 専務役員 平成29年6月 同社 取締役 平成31年4月 同社 取締役・執行役員 令和元年6月 同社 執行役員(現任) 令和元年11月 当社 取締役(非常勤)(現任)	(注)4	1,000
常勤監査役	成田晴哉	昭和27年11月19日生	昭和50年4月 (株)名古屋銀行入行 平成8年6月 同行蟹江支店 支店長 平成11年4月 同行営業統括部 主任推進役 平成12年6月 同行大曾根支店 支店長 平成14年6月 同行東新町支店 支店長 平成15年10月 (株)宇佐美鉱油出向 平成17年12月 (株)名古屋銀行退行 平成18年1月 (株)宇佐美鉱油入社 平成18年12月 同社 取締役 平成21年12月 同社 取締役財務人事本部長 平成24年12月 同社 常務取締役 平成26年12月 同社 専務取締役 平成29年1月 当社 監査役(現任) 平成29年2月 (株)アトリエ 監査役(現任)	(注)5	-
監査役	金子裕市	昭和43年7月23日生	平成3年4月 アイシン精機(株)入社 平成26年10月 当社 監査役(非常勤)(現任) 平成31年1月 アイシン精機(株) 総合企画部長(現任)	(注)5	-
監査役	上田政博	昭和21年3月3日生	昭和47年4月 トヨタ自動車工業(株)(現:トヨタ自動車(株))入社 技術部配属 平成7年2月 同社 東富士研究所配属 電子制御システムの先行開発担当 平成9年1月 アイシン精機(株) 出向 平成10年2月 同社 入社 電子系技術部長 平成14年6月 同社 参与 電子系技術部長、ITS技術部担当 平成18年3月 同社 技監 電子系技術部、ITS技術部担当 平成19年2月 アイシン・コムクルーズ(株)(現:アイシン・ソフトウェア(株)) 取締役社長 平成22年5月 同社 顧問 平成29年8月 当社 監査役(非常勤)(現任)	(注)5	-



役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	東幸哉	昭和32年9月22日生	昭和57年4月 松下電器産業(株)(現:パナソニック 株)入社 平成12年4月 同社九州マルチメディアシステム研 究所 開発G主担当 平成13年4月 同社九州マルチメディアシステム研 究所 所長 平成13年12月 同社マルチメディア開発C AVメディ ア処理G GM 平成14年2月 同社アプライアンスソフト開発セン ター 所長 平成17年4月 同社R&D部門オートモーティブ開発 室 室長 平成19年4月 パナソニックR&Dセンターベトナム(有) 社長 平成22年6月 パナソニックR&Dセンター中国(有) 総 経理 平成24年10月 パナソニック アドバンステクノロ ジー(株) 取締役社長 平成29年10月 同社 顧問(常勤) 平成29年11月 当社 監査役(非常勤)(現任) 平成30年10月 パナソニック アドバンステクノロ ジー(株) 顧問(非常勤) 令和元年10月 ArchiTek(株) 理事(現任)	(注)5	-
計					2,401,000

- (注) 1. 取締役 領木正人氏、中本幸一氏及び植中裕史氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 成田晴哉氏、金子裕市氏、上田政博氏及び東幸哉氏は、社外監査役であります。
3. 平成30年11月29日開催の定時株主総会終結の時から令和2年8月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
4. 令和元年11月28日開催の定時株主総会終結の時から令和2年8月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成30年11月29日開催の定時株主総会終結の時から令和4年8月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は2名で、先進技術開発部 部長 服部孝治及び先進CPS技術開発部 部長兼 先進技術開発部 応用基盤技術室 担当部長 森川智之であります。
7. 取締役社長(代表取締役)服部博行の所有株式数は、同氏の資産管理会社である株式会社Office Hatが所有する株式数を含んでおります。
8. 専務取締役 脇田周爾の所有株式数は、同氏の資産管理会社である株式会社SNAが所有する株式数を含んでおります。
9. 令和元年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、「所有株式数(株)」の株式数は当該株式分割後の株数を記載しております。

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は4名であります。

- ・社外取締役 領木正人氏は、オークマ株式会社の専務取締役であります。同社と当社との間には営業取引の関係があります。また、同社は当社株式の7.40%を保有する大株主です。
  - ・社外取締役 中本幸一氏は、公立大学法人兵庫県立大学の教授であり、また、国立大学法人名古屋大学の特任教授であります。両法人と当社との間に特別な関係はありません。
  - ・社外取締役 植中裕史氏は、アイシン精機株式会社の執行役員であります。同社と当社との間には営業取引の関係があります。また同社は当社株式の7.40%を保有する大株主です。
  - ・社外監査役 金子裕市氏は、アイシン精機株式会社の総合企画部部長であります。同社と当社との間には営業取引の関係があります。また同社は当社株式の7.40%を保有する大株主です。
  - ・社外監査役 東幸哉氏は、ArchiTek株式会社の理事であります。ArchiTek株式会社と当社との間には特別な関係はありません。
  - ・社外監査役 成田晴哉氏及び上田政博氏と当社との間には特別な関係はありません。
- ・当社では、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考しております。
- ・当社は、社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割として、経営監視機能の客観性及び中立性を確保し、株主及び投資家の信頼に応えるコーポレート・ガバナンス体制の実現を図ることであると考えております。
- ・当社は社外取締役を3名、社外監査役を4名選任しており、出席した取締役会において独立した立場で適宜発言すること等により、企業統治において重要な役割を果たしているため、選任状況は適切であると判断しております。また、東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たす取締役 中本幸一氏、監査役 成田晴哉氏及び上田政博氏の3名を独立役員に指定しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役3名は、取締役会において客観的かつ専門的分野から必要な助言及び監督機能を十分に果たしております。

社外監査役4名のうち1名は常勤監査役に就任しており、日々の経営において、社外役員としての客観的見地から監視を行っており、非常勤監査役とも定期的に情報共有を図っております。

重要な会議や報告についても、常勤の社外役員により日常的に監視が行われ、必要に応じて、社内の様々な部門に対して、調査等を実施しております。

内部監査との連携につきましては、内部監査室との定期的な情報共有のほか、日常的に相互の意見交換、質問等を行っており、内部監査の有効性に関する監視、検証を行うほか、相互の連携した監査も実施しております。

会計監査との連携につきましては、会計監査人に対し、必要に応じて随時、相互の意見交換、質問等を行っており、監査役監査の有効性に資する情報交換、会計監査の適正性に係る監視、検証を行っております。また、会計監査人との監査報告会を定期に実施し、情報共有を行っております。

内部統制との連携につきましては、常勤監査役が内部統制の整備及び運用状況に関し内部統制部門より報告を受け、監視・検証を行っております。また、社外監査役は取締役会で内部統制部門から報告を受けるとともに、監査役会において常勤監査役から当該状況の報告を受け、情報を共有しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名で構成され4名全員が社外監査役であります。各監査役は取締役会に出席して経営の状況を監視するとともに、監査方針・計画に従って分担して重要会議への出席、主要な事業所・子会社の往査を行っております。また、会計監査人及び内部監査室との連携による三様監査により実効性の高い監査に努めております。

監査役成田晴哉氏は、金融機関及び事業会社での業務経験を通じ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、代表取締役直轄の内部監査室に3名所属し、内部監査規程に基づき各部門の業務遂行が法令や社内規程に違反することのないように検証・評価をしております。監査結果については代表取締役への報告と被監査部門へのフィードバックを行い、改善の必要がある場合は当該部門に是正の指示をしております。

なお、監査役会、内部監査室、会計監査人は相互に連携して、三様監査の体制の元、課題・改善事項等の情報を共有し、効果的且つ効率的な監査を実施するように努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

仰星監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

三宅 恵司

元雄 幸人

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、公認会計士試験合格者、システム監査技術者を含むその他7名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選任にあたり、監査品質、職業倫理、独立性、職業的専門家としての監査遂行力及び監査報酬等を総合的に勘案し、決定しております。現任の監査法人は、上記要素に加え当社の業務を広く理解し正確かつ効率的な監査体制が整備されていると判断して選定いたしました。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、第30回及び第31回監査役会で監査法人に対して評価を行っております。監査法人から必要な資料の提出と説明により監査品質の状況を検討いたしました。加えて、過年度の監査チームの監査状況（職業倫理、独立性、職業的専門家としての監査遂行力、三様監査による連携、情報の提供、監査役からの質問や相談事項の対応等）を検討した結果、監査法人の職務の遂行に問題はないと評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	8,000	-	13,000	1,500
連結子会社	-	-	-	-
計	8,000	-	13,000	1,500

当社における当事業年度の非監査業務の内容は、東京証券取引所マザーズ市場上場に係るコンフォートレター作成業務となっております。

b. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

監査法人の見積り等の資料をもとに、監査計画、往査予定日数等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び実績及び今期の報酬見積り等の算定根拠などが適切かどうかについて必要な検証を行った結果、会計監査人の報酬等の額は合理的な水準であると判断し、同意致しました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役の報酬額は、平成29年8月30日開催の臨時株主総会において年額200,000千円以内（ただし、使用人給与と分を含まない。）と決議頂いております。また、監査役の報酬額には、平成29年8月30日開催の臨時株主総会において年額100,000千円以内と決議頂いております。これらの報酬額の決定方針は、役位や会社への貢献度等を勘案して支給することとしております。当事業年度の役員の報酬については平成30年11月29日に決議しております。

当社の役員の報酬等の額またはその算出方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、取締役会により一任された取締役であり、その権限の内容及び裁量の範囲は、担当職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して決定する権限を有しております。

なお、当事業年度における当社の役員の報酬等の額は、取締役については、株主総会後の取締役会により一任された代表取締役と社外取締役が方針に基づき協議の上決定しており、監査役については株主総会後の監査役会において監査役の協議により決定しております。また、対象となる役員の員数については、本有価証券報告書提出日現在、取締役8名（定款で定める員数は10名以内）、監査役4名（定款で定める員数は4名以内）となります。

当社は、平成30年11月29日開催の第22回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に打切り支給することについて承認を得ております。

なお、当事業年度において取締役2名から役員退職慰労金の打切り支給額の一部である30,000千円の辞退を受けております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	81,170	76,610	-	-	4,560	5
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	7,530	7,380	-	-	150	4

(注) 1. 社外役員のうち、社外取締役1名、社外監査役1名については役員報酬等を支払っておりません。

2. 退職慰労金の額は、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額であります。

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上の報酬を受けている役員が存在しないため、記載しておりません。

( 5 ) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、当社の成長戦略に沿った業務提携関係の構築に繋がり、当社の企業価値向上に寄与すると考えられるもの等、それら以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものをいわゆる政策保有株式とみなし、当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に資すると判断する場合に限り保有する方針としております。

保有株式については、毎年取締役会において、保有目的、保有に伴うリターンやリスク等を総合的に勘案の上、保有の適否を検証しております。なお、保有の妥当性がないと判断した株式については、売却を行うなどの縮減を図ります。

b . 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	9,990
非上場株式以外の株式	-	-

( 当事業年度において株式数が増加した銘柄 )

該当事項はありません。

( 当事業年度において株式数が減少した銘柄 )

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成30年9月1日から令和元年8月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成30年9月1日から令和元年8月31日まで）の財務諸表について、仰星監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及び改正等を適切に把握し的確に対応するために、適切な財務報告のための社内体制構築、セミナーの参加などを通じて、積極的な専門知識の蓄積並びに情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年8月31日)	当連結会計年度 (令和元年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	367,923	1,628,916
受取手形及び売掛金	129,734	148,574
商品及び製品	205	68
仕掛品	<sup>2</sup> 247,368	146,747
原材料及び貯蔵品	701	359
前払費用	53,338	28,851
その他	16,118	17,936
貸倒引当金	840	690
流動資産合計	814,552	1,970,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,919	28,919
減価償却累計額	11,061	13,467
建物及び構築物(純額)	17,858	15,452
その他	52,946	53,116
減価償却累計額	39,562	45,025
その他(純額)	13,384	8,090
有形固定資産合計	31,242	23,543
無形固定資産	21,525	13,966
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 12,082	<sup>1</sup> 12,082
繰延税金資産	79,313	78,853
保険積立金	117,807	104,780
その他	24,586	29,027
投資その他の資産合計	233,790	224,744
固定資産合計	286,558	262,254
資産合計	1,101,110	2,233,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年8月31日)	当連結会計年度 (令和元年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	135,509	62,414
1年内返済予定の長期借入金	7,658	1,008
未払法人税等	65,060	62,169
未払消費税等	19,868	34,667
賞与引当金	73,636	90,219
製品保証引当金	11,272	10,475
受注損失引当金	2 21,261	-
その他	83,314	82,065
流動負債合計	417,581	343,018
固定負債		
長期借入金	2,648	1,640
繰延税金負債	1,045	1,820
役員退職慰労引当金	113,908	5,287
退職給付に係る負債	99,130	113,098
長期未払金	-	84,767
固定負債合計	216,732	206,614
負債合計	634,313	549,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,589	583,789
資本剰余金	23,078	518,278
利益剰余金	342,295	564,153
株主資本合計	453,962	1,666,220
非支配株主持分	12,834	17,163
純資産合計	466,797	1,683,384
負債純資産合計	1,101,110	2,233,018



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年9月1日 至 令和元年8月31日)
売上高	2,375,816	2,300,593
売上原価	1,169,852	1,156,479
売上総利益	684,963	735,864
販売費及び一般管理費	2,346,721	2,348,948
営業利益	221,241	251,915
営業外収益		
保険解約返戻金	839	68,173
保険事務手数料	862	890
受取手数料	1,403	994
その他	27	2,655
営業外収益合計	3,132	72,713
営業外費用		
支払利息	262	64
為替差損	90	208
支払手数料	111	-
株式交付費	-	11,024
上場関連費用	-	8,882
その他	156	-
営業外費用合計	620	20,180
経常利益	223,754	304,449
特別利益		
役員退職慰労金戻入額	-	30,000
特別利益合計	-	30,000
特別損失		
固定資産除却損	42,784	452
特別損失合計	2,784	52
税金等調整前当期純利益	220,969	334,396
法人税、住民税及び事業税	102,006	97,613
法人税等調整額	21,905	1,236
法人税等合計	80,100	98,850
当期純利益	140,868	235,546
非支配株主に帰属する当期純利益	5,341	4,886
親会社株主に帰属する当期純利益	135,527	230,659

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年9月1日 至 令和元年8月31日)
当期純利益	140,868	235,546
包括利益	140,868	235,546
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	135,527	230,659
非支配株主に係る包括利益	5,341	4,886

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	79,879	14,368	214,693	308,940	7,743	316,684
当期変動額						
新株の発行	8,710	8,710		17,420		17,420
剰余金の配当			7,925	7,925		7,925
親会社株主に帰属する当期純利益			135,527	135,527		135,527
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					5,090	5,090
当期変動額合計	8,710	8,710	127,602	145,022	5,090	150,113
当期末残高	88,589	23,078	342,295	453,962	12,834	466,797

当連結会計年度（自 平成30年9月1日 至 令和元年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	88,589	23,078	342,295	453,962	12,834	466,797
当期変動額						
新株の発行	495,200	495,200		990,400		990,400
剰余金の配当			8,802	8,802		8,802
親会社株主に帰属する当期純利益			230,659	230,659		230,659
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					4,329	4,329
当期変動額合計	495,200	495,200	221,857	1,212,257	4,329	1,216,587
当期末残高	583,789	518,278	564,153	1,666,220	17,163	1,683,384

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年9月1日 至 令和元年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	220,969	334,396
減価償却費	19,388	20,573
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,170	13,968
賞与引当金の増減額(は減少)	30,059	16,582
製品保証引当金の増減額(は減少)	3,717	797
受注損失引当金の増減額(は減少)	19,591	21,261
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,165	108,620
保険解約返戻金	-	68,173
支払利息	262	64
株式交付費	-	11,024
上場関連費用	-	8,882
売上債権の増減額(は増加)	41,351	18,840
たな卸資産の増減額(は増加)	88,390	101,101
仕入債務の増減額(は減少)	13,018	73,095
長期未払金の増減額(は減少)	-	84,767
その他	6,463	63,726
小計	218,064	364,300
利息の支払額	262	64
法人税等の支払額	80,860	119,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,941	244,570
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	9,282	6,648
無形固定資産の取得による支出	14,603	800
差入保証金の差入による支出	5,457	6,314
保険積立金の積立による支出	22,834	18,505
保険積立金の解約による収入	1,614	96,178
その他	264	964
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,827	62,946
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	36,000	-
長期借入金の返済による支出	9,012	7,658
株式の発行による収入	17,420	979,375
上場関連費用の支払額	-	8,882
配当金の支払額	7,925	8,802
非支配株主への配当金の支払額	250	557
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,767	953,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	50,345	1,260,992
現金及び現金同等物の期首残高	317,578	367,923
現金及び現金同等物の期末残高	367,923	1,628,916

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数2社

連結子会社の名称

株式会社アトリエ

株式会社ヴィッツ沖縄

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社

該当事項はありません。

関連会社

アーク・システム・ソリューションズ株式会社

(3) 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ. 持分法を適用していない関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ. その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

イ. 商品及び製品、原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

ロ. 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～15年

その他 2年～15年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づいております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

製品保証引当金

ソフトウェア販売後の無償で補修すべき費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。

受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末で損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、平成30年11月29日開催の第22期定時株主総会の終結の時をもって、当社の取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に打切り支給することについて承認を得ております。

これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給額の未払い分である84,767千円を固定負債の「長期未払金」として表示しております。

なお、一部の連結子会社については、引き続き役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を固定負債の「役員退職慰労引当金」として計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト

工事進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

その他プロジェクト

工事完成基準を適用しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

令和4年8月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が49,315千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が48,007千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が1,307千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が1,307千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年8月31日)	当連結会計年度 (令和元年8月31日)
投資有価証券(株式)	2,092千円	2,092千円

2 損失が見込まれるソフトウェアの請負開発契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。受注損失引当金に対応するたな卸資産の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年8月31日)	当連結会計年度 (令和元年8月31日)
仕掛品	70,000千円	-千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下額後の金額であり、次のたな卸資産評価損額が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 9月 1日 至 令和元年 8月31日)
15,053千円	17千円

売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 9月 1日 至 令和元年 8月31日)
19,591千円	21,261千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 9月 1日 至 令和元年 8月31日)
減価償却費	4,627千円	5,007千円
役員報酬	80,926	85,982
給料及び手当	69,516	71,834
退職給付費用	4,802	7,632
賞与引当金繰入額	2,879	18,007
役員退職慰労引当金繰入額	19,165	6,146
研究開発費	58,125	42,820

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 9月 1日 至 令和元年 8月31日)
研究開発費	58,125千円	42,820千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 9月 1日 至 令和元年 8月31日)
建物及び構築物	2,784千円	- 千円
その他有形固定資産	-	52
計	2,784	52

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,441	26	-	1,467

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加26株は、第三者割当による新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

親会社(提出会社)のストック・オプションとして第1回新株予約権を発行しておりますが、付与時の当社株式は非上場であり、「単位当たりの本源的価値」は0であるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年11月29日 定時株主総会	普通株式	7,925	5,500	平成29年8月31日	平成29年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年11月29日 定時株主総会	普通株式	8,802	利益剰余金	6,000	平成30年8月31日	平成30年11月30日

(注) 平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は株式分割前の内容を記載しております。



当連結会計年度（自 平成30年9月1日 至 令和元年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	1,467	2,025,533	-	2,027,000

- （注）1. 平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。これにより発行済株式の総数は1,465,533株増加しております。
2. 平成31年4月5日付で払込みを受けました公募増資及び令和元年5月9日付で払込みを受けましたオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資による新株式発行により、発行済株式の総数は400,000株増加しております。
3. 令和元年6月28日付で第1回新株予約権が全て行使されたことにより、発行済株式の総数は160,000株増加しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

親会社（提出会社）のストック・オプションとして第2回新株予約権を発行しておりますが、付与時の当社株式は非上場であり、「単位当たりの本源的価値」は0であるため、残高はありません。

なお、第1回新株予約権は当連結会計年度に全て権利行使されました。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年11月29日 定時株主総会	普通株式	8,802	6,000	平成30年8月31日	平成30年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
令和元年11月28日 定時株主総会	普通株式	16,216	利益剰余金	8	令和元年8月31日	令和元年11月29日

（注）平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年9月1日 至 令和元年8月31日）
現金及び預金勘定	367,923千円	1,628,916千円
現金及び現金同等物	367,923	1,628,916

（リース取引関係）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融商品のうち、投資有価証券は、非上場株式であり、信用リスクに晒されております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、変動金利の借入金であり金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク等

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権の回収について、取引先ごとの与信限度額を每期見直し、財政状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

投資有価証券については、定期的に発行体の財務状態等を把握しております。

変動金利の借入金の金利変動リスクについては、随時市場金利の動向を監視しております。

資金調達に関する流動性リスク

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを監視しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成30年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	367,923	367,923	-
(2) 受取手形及び売掛金	129,734	129,734	-
資産計	497,658	497,658	-
(1) 買掛金	135,509	135,509	-
(2) 未払法人税等	65,060	65,060	-
(3) 未払消費税等	19,868	19,868	-
(4) 長期借入金	10,306	10,306	-
負債計	230,744	230,744	-

. 1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

当連結会計年度（令和元年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,628,916	1,628,916	-
(2) 受取手形及び売掛金	148,574	148,574	-
資産計	1,777,491	1,777,491	-
(1) 買掛金	62,414	62,414	-
(2) 未払法人税等	62,169	62,169	-
(3) 未払消費税等	34,667	34,667	-
(4) 長期借入金	2,648	2,648	-
負債計	161,898	161,898	-

. 1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは全て短期間で決済されるため、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 未払消費税等

これらは全て短期間で決済されるため、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また当社グループの信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成30年8月31日)	当連結会計年度 (令和元年8月31日)
非上場株式	12,082	12,082
長期未払金	-	84,767

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

また、長期未払金については、役員退職慰労金の打ち切り支給に係る債務であり、当該役員の退職時期が特定されておらず、時価を把握することが極めて困難と考えられることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成30年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	367,923	-	-	-
受取手形及び売掛金	129,734	-	-	-
合計	497,658	-	-	-

当連結会計年度(令和元年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,628,916	-	-	-
受取手形及び売掛金	148,574	-	-	-
合計	1,777,491	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成30年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	7,658	1,008	1,008	632	-	-

当連結会計年度(令和元年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,008	1,008	632	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成30年8月31日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額12,082千円)については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当連結会計年度(令和元年8月31日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額12,082千円)については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、一部の連結子会社においては、中小企業退職金共済制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年9月1日 至 令和元年8月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	83,960千円	99,130千円
退職給付費用	17,156	18,400
退職給付の支払額	1,986	4,431
退職給付に係る負債の期末残高	99,130	113,098

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債に係る調整表

	前連結会計年度 (平成30年8月31日)	当連結会計年度 (令和元年8月31日)
非積立型制度の退職給付債務	99,130千円	113,098千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	99,130	113,098
退職給付に係る負債	99,130	113,098
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	99,130	113,098

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度17,156千円 当連結会計年度18,400千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度29,216千円、当連結会計年度31,315千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成28年8月1日	平成30年11月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 21名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 160,000株	普通株式 62,000株
付与日	平成28年8月2日	平成30年12月1日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社又は当社関係会社の取締役又は従業員のいずれかの地位を有している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成30年9月1日から令和5年8月31日まで	令和3年1月1日から令和7年12月31日まで
新株予約権の数(個)(注)2	-	600
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数(注)2	-	普通株式 60,000株 [120,000株]
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	-	769 [385]
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)2	-	発行価格 769 [385] 資本組入額 385 [192.5]
新株予約権の行使の条件(注)2	-	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、その相続人は新株予約権を行使することができない。 その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項(注)2	-	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)2	-	-

(注)1.平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算して記載しております。

2.当連結会計年度末における内容を記載しております。当連結会計年度の末日から本書提出日の前月末現在(令和元年10月31日)にかけて変更された事項については、本書提出日の前月末現在における内容を[ ]内に記載しており、その他の事項については、当連結会計年度の末日における内容から変更はありません。

(追加情報)

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 ストックオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（令和元年8月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	160,000	-
付与	-	62,000
失効	-	2,000
権利確定	160,000	-
未確定残	-	60,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	160,000	-
権利行使	160,000	-
失効	-	-
未行使残	-	-

(注) 平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	95	769
行使時平均株価 (円)	5,470	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

(注) 平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っており、分割後の権利行使価格を記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

付与されたストック・オプションの公正な評価単価は、ストック・オプションの付与日において未公開企業であったため、本源的価値によっております。また、本源的価値を算定する基礎となる自社の株式の評価方法は、類似業種比準方式により算出しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額

244,740千円

当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

860,000千円



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年8月31日)	当連結会計年度 (令和元年8月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	22,573千円	27,667千円
賞与引当金社会保険料	3,399	4,155
連結会社間内部利益消去	595	423
減価償却費	-	1,245
一括償却資産	3,255	1,802
敷金償却費	-	3,909
未払事業税	5,524	5,184
未払事業所税	340	196
製品保証引当金	3,449	3,205
受注損失引当金	6,505	-
在庫評価損	4,789	5
退職給付に係る負債	30,343	34,621
役員退職慰労引当金	34,977	1,785
長期未払金	-	25,938
その他	-	1,034
小計	115,754	111,174
評価性引当額	34,977	31,633
計	80,776	79,540
繰延税金負債		
保険積立金	2,508	2,508
計	2,508	2,508
繰延税金資産の純額	78,268	77,032

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年8月31日)	当連結会計年度 (令和元年8月31日)
法定実効税率	33.87%	法定実効税率と税効果
(調整)		会計適用後の法人税等
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.11	の負担率との間の差異
役員退職慰労引当金	3.33	が法定実効税率の100
資産除去債務	0.12	分の5以下であるため
住民税均等割	1.01	注記を省略しております。
特別税額控除	4.49	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.71	
その他	1.19	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.25	

(資産除去債務関係)

当社は、事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社各事業を統括する組織体制として2つの事業領域とコンサルティングサービスを主とする1つの部の合計3つをセグメント管理単位とし、さらに、2社の連結子会社で事業活動を展開しております。

そして、「組込システム事業」、「システムズエンジニアリング事業」、「機能安全開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「組込システム事業」は、自動車、産業機械などの制御装置向けのソフトウェア開発サービスを提供しております。

「システムズエンジニアリング事業」は、自動車向けのモデルベース技術の提供、自動運転などの仮想シミュレーション技術の提供などをしております。

「機能安全開発事業」は、コンピュータを利用した制御装置（産業機械・自動車・建設機械など）の機能安全対応を支援するコンサルティングサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上又は振替高は市場実勢価格に基いております。

なお、セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供しておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため、開示しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	組込システム事業	システムズエンジニアリング事業	機能安全開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,489,763	670,542	180,201	2,340,507	35,308	2,375,816
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	93,269	93,269
計	1,489,763	670,542	180,201	2,340,507	128,577	2,469,085
セグメント利益	263,211	194,644	65,576	523,432	33,279	556,711
その他の項目						
減価償却費	8,981	2,857	1,652	13,491	35	13,526

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社における研究事業の推進やソフトウェア開発の検証事業等であります。

2. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

3. 減価償却費には長期前払費用の償却額等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成30年9月1日 至 令和元年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	組込システム事業	システムズエンジニアリング事業	機能安全開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,249,314	755,966	244,103	2,249,385	51,208	2,300,593
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	86,158	86,158
計	1,249,314	755,966	244,103	2,249,385	137,366	2,386,751
セグメント利益	236,396	242,107	104,239	582,743	32,189	614,933
その他の項目						
減価償却費	8,940	2,851	1,717	13,509	35	13,544

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社における研究事業の推進やソフトウェア開発の検証事業等であります。

2. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分していません。

3. 減価償却費には長期前払費用の償却額等が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,340,507	2,249,385
「その他」の区分の売上高	128,577	137,366
セグメント間取引消去	93,269	86,158
連結財務諸表の売上高	2,375,816	2,300,593

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	523,432	582,743
「その他」の区分の利益	33,279	32,189
全社費用(注) 1	348,488	376,748
その他の調整額(注) 2	13,019	13,731
連結財務諸表の営業利益	221,241	251,915

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	13,491	13,509	35	35	5,862	7,028	19,388	20,573

(注) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニック(株)オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社	349,949	組込システム事業、システムズエンジニアリング事業、その他
アイシン精機(株)	330,012	組込システム事業、システムズエンジニアリング事業、機能安全開発事業
トヨタ自動車(株)	257,297	組込システム事業、システムズエンジニアリング事業、機能安全開発事業

当連結会計年度（自 平成30年9月1日 至 令和元年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アイシン精機(株)	369,784	組込システム事業、システムズエンジニアリング事業、機能安全開発事業
パナソニック(株)オートモーティブ社	300,854	組込システム事業、機能安全開発事業
トヨタ自動車(株)	291,737	組込システム事業、システムズエンジニアリング事業、機能安全開発事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	アイシン精機㈱	愛知県刈谷市	45,049	自動車部品、住生活・エネルギー関連製品、福祉関連製品の製造・販売	(被所有) 直接10.22	ソフトウェアの開発受託等 当社への役員の派遣	請負、派遣等（注2）	330,012	売掛金	37,470
主要株主の子会社	アイシン・コムグループズ(株)	愛知県名古屋市中村区	90	自動車用機器の制御ソフトウェアの開発から評価		ソフトウェアの開発受託等	請負、派遣等（注2）	76,363	売掛金	17,995

当連結会計年度（自 平成30年9月1日 至 令和元年8月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	アイシン精機㈱	愛知県刈谷市	45,049	自動車部品、住生活・エネルギー関連製品、福祉関連製品の製造・販売	(被所有) 直接10.22（注4）	ソフトウェアの開発受託等 当社への役員の派遣	請負、派遣等（注2）	278,214（注3）	売掛金	81,797（注3）

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉により決定しております。

3．当社は東京証券取引所マザーズ市場に上場し新たに株式を発行した結果、平成31年4月8日をもってアイシン精機㈱は主要株主に該当しなくなりました。取引金額及び期末残高は同日までの取引高及び同日現在の残高を記載しております。

4．議決権等の被所有割合は（注）3．に記載の株式の発行の直前の割合を記載しております。

（開示対象特別目的会社関係）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 9月 1日 至 令和元年 8月31日)
1株当たり純資産額	154円73銭	411円01銭
1株当たり当期純利益金額	46円98銭	69円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	67円50銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありましたが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。
2. 平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を、令和元年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 当社株式は平成31年4月8日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から当連結会計年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 9月 1日 至 令和元年 8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	135,527	230,659
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	135,527	230,659
普通株式の期中平均株式数(株)	2,885,134	3,306,384
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	110,806
(うちストック・オプション(株))	-	(110,806)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権の数160個)	-

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

令和元年7月12日開催の取締役会に基づき、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、流動性の向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

令和元年8月31日(土曜日)(実質的には令和元年8月30日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,027,000株
今回の分割により増加する株式数	2,027,000株
株式分割後の発行済株式総数	4,054,000株
株式分割後の発行可能株式総数	11,680,000株

3. 株式分割の日程

基準日公告日	令和元年8月15日(木曜日)
基準日	令和元年8月31日(土曜日)
効力発生日	令和元年9月1日(日曜日)
増加記録日	令和元年9月2日(月曜日)

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,658	1,008	1.375	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,648	1,640	1.375	令和2年～4年
合計	10,306	2,648	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,008	632	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	552,786	1,162,691	1,763,375	2,300,593
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	50,417	110,556	203,448	334,396
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	34,287	72,225	130,943	230,659
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	11.69	24.62	42.43	69.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	11.69	12.93	17.81	27.33

(注) 1. 当社は、平成31年4月8日付で東京証券取引所マザーズに上場いたしましたので、第1四半期の四半期報告書は提出していませんが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

2. 当社は、平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を、令和元年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年8月31日)	当事業年度 (令和元年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	311,620	1,553,742
受取手形	-	13,716
売掛金	128,762	132,590
商品及び製品	205	68
仕掛品	248,161	146,710
原材料及び貯蔵品	701	359
前払費用	50,716	25,938
その他	17,726	19,473
貸倒引当金	840	690
流動資産合計	757,055	1,891,909
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	28,569	28,569
減価償却累計額	11,021	13,391
建物(純額)	17,548	15,178
その他	52,946	52,813
減価償却累計額	39,562	45,025
その他(純額)	13,384	7,788
有形固定資産合計	30,933	22,966
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	21,193	13,633
その他	332	332
無形固定資産合計	21,525	13,966
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	9,990	9,990
関係会社株式	27,132	27,132
保険積立金	103,143	88,023
敷金	22,517	25,971
繰延税金資産	78,720	77,484
その他	1,327	2,140
投資その他の資産合計	242,830	230,742
<b>固定資産合計</b>	295,289	267,675
<b>資産合計</b>	1,052,345	2,159,584

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年8月31日)	当事業年度 (令和元年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	148,059	71,648
1年内返済予定の長期借入金	6,650	-
未払金	35,905	16,924
未払費用	29,762	41,133
未払法人税等	57,735	55,781
未払消費税等	13,700	32,787
賞与引当金	72,336	88,303
製品保証引当金	11,272	10,475
受注損失引当金	21,261	-
その他	15,930	20,490
流動負債合計	412,613	337,546
固定負債		
長期末払金	-	84,767
退職給付引当金	98,837	112,689
役員退職慰労引当金	110,056	-
固定負債合計	208,894	197,457
負債合計	621,508	535,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,589	583,789
資本剰余金		
資本準備金	19,089	514,289
資本剰余金合計	19,089	514,289
利益剰余金		
利益準備金	3,632	4,512
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	309,526	511,990
利益剰余金合計	323,159	526,503
株主資本合計	430,837	1,624,581
純資産合計	430,837	1,624,581
負債純資産合計	1,052,345	2,159,584

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	当事業年度 (自 平成30年9月1日 至 令和元年8月31日)
売上高	2,340,577	2,249,443
売上原価	1,172,578	1,158,131
売上総利益	615,998	668,312
販売費及び一般管理費	1,244,386	2,464,349
営業利益	171,612	203,962
営業外収益		
受取手数料	1,13,922	1,14,725
保険解約返戻金	839	68,173
その他	1,1,618	1,2,618
営業外収益合計	16,380	85,517
営業外費用		
株式交付費	-	11,024
上場関連費用	-	8,882
その他	536	227
営業外費用合計	536	20,134
経常利益	187,456	269,345
特別利益		
役員退職慰労金戻入額	-	30,000
特別利益合計	-	30,000
特別損失		
固定資産除却損	2,784	52
特別損失合計	2,784	52
税引前当期純利益	184,671	299,293
法人税、住民税及び事業税	91,863	85,910
法人税等調整額	23,556	1,235
法人税等合計	68,306	87,146
当期純利益	116,365	212,146

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	79,879	10,379	10,379	2,840	10,000	201,879	214,719	304,977	304,977
当期変動額									
新株の発行	8,710	8,710	8,710					17,420	17,420
剰余金の配当				792		8,718	7,925	7,925	7,925
当期純利益						116,365	116,365	116,365	116,365
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									-
当期変動額合計	8,710	8,710	8,710	792	-	107,647	108,439	125,859	125,859
当期末残高	88,589	19,089	19,089	3,632	10,000	309,526	323,159	430,837	430,837

当事業年度（自 平成30年9月1日 至 令和元年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	88,589	19,089	19,089	3,632	10,000	309,526	323,159	430,837	430,837
当期変動額									
新株の発行	495,200	495,200	495,200					990,400	990,400
剰余金の配当				880		9,682	8,802	8,802	8,802
当期純利益						212,146	212,146	212,146	212,146
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									-
当期変動額合計	495,200	495,200	495,200	880	-	202,464	203,344	1,193,744	1,193,744
当期末残高	583,789	514,289	514,289	4,512	10,000	511,990	526,503	1,624,581	1,624,581

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社及び関連会社株式  
移動平均法による原価法によっております。  
その他有価証券  
時価のないもの  
移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品  
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。  
仕掛品  
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。  
ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 10年～15年  
その他 2年～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。  
ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づいております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

ソフトウェア販売後の無償で補修すべき費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当事業年度末で損失の発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付見込額は、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額）により計算しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度未要支給額を計上しております。

なお、平成30年11月29日開催の第22期定時株主総会の終結の時をもって、当社の取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に打切り支給することについて承認を得ております。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分84,767千円を固定負債の「長期未払金」として表示しております。

5. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る収益及び費用の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト

工事進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

(2) その他プロジェクト

工事完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(単体開示の簡素化に伴う財務諸表等規則第127条の適用に係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」47,445千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」31,275千円に含めて、78,720千円と表示しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成30年8月31日)	当事業年度 (令和元年8月31日)
短期金銭債権	2,919千円	2,299千円
長期金銭債権	174千円	-千円
短期金銭債務	20,103千円	12,725千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成29年9月1日 至平成30年8月31日)	当事業年度 (自平成30年9月1日 至令和元年8月31日)
営業取引による取引高	165,717千円	114,111千円
営業取引以外の取引高	13,263千円	15,390千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度7.7%、当事業年度6.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度92.3%、当事業年度93.1%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成29年9月1日 至平成30年8月31日)	当事業年度 (自平成30年9月1日 至令和元年8月31日)
減価償却費	4,627千円	5,007千円
役員報酬	78,977	83,990
給料及び手当	69,516	80,930
退職給付費用	4,730	7,536
賞与引当金繰入額	2,879	8,912
役員退職慰労引当金繰入額	18,222	4,710
研究開発費	57,111	43,306

(有価証券関係)

前事業年度(平成30年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は、関係会社株式27,132千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(令和元年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は、関係会社株式27,132千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年8月31日)	当事業年度 (令和元年8月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	22,134千円	27,021千円
賞与引当金社会保険料	3,316	4,054
減価償却費	-	1,245
一括償却資産	3,062	1,562
敷金償却費	-	3,909
未払事業税	4,876	4,708
未払事業所税	340	196
製品保証引当金	3,449	3,205
受注損失引当金	6,505	-
在庫評価損	4,789	5
退職給付引当金	30,244	34,483
役員退職慰労引当金	33,677	-
長期未払金	-	25,938
その他	-	1,002
小計	112,397	107,332
評価性引当額	33,677	29,848
繰延税金資産の合計	78,720	77,484

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年8月31日)	当事業年度 (令和元年8月31日)
法定実効税率	33.87%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.13	
役員退職慰労引当金	3.34	
資産除去債務	0.14	
住民税均等割	0.98	
特別税額控除	5.26	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.44	
その他	0.39	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.99	



(重要な後発事象)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、「1株当たり情報に及ぼす影響」以外の事項の注記を省略しております。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	当事業年度 (自 平成30年9月1日 至 令和元年8月31日)
1株当たり純資産額	146円84銭	400円74銭
1株当たり当期純利益金額	40円33銭	64円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	62円08銭

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありましたが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。
2. 平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 当社株式は平成31年4月8日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	28,569	-	-	28,569	13,391	2,370	15,178
その他	52,946	669	801	52,813	45,025	6,212	7,788
有形固定資産計	81,516	669	801	81,383	58,416	8,582	22,966
無形固定資産							
ソフトウェア	54,243	1,950	-	56,193	42,560	9,509	13,633
その他	332	-	-	332	-	-	332
無形固定資産計	54,576	1,950	-	56,526	42,560	9,509	13,966

(注) 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	840	690	840	690
賞与引当金	72,336	88,303	72,336	88,303
製品保証引当金	11,272	10,475	11,272	10,475
受注損失引当金	21,261	-	21,261	-
役員退職慰労引当金	110,056	4,710	114,767	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年9月1日から翌年8月31日まで
定時株主総会	毎年11月中
基準日	毎年8月31日
剰余金の配当の基準日	毎年8月31日、毎年2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="https://www.witz-inc.co.jp/">https://www.witz-inc.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求をする権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成31年3月1日東海財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成31年3月19日及び平成31年3月28日東海財務局長に提出。

平成31年3月1日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第23期第2四半期）（自 平成30年12月1日 至 平成31年2月28日）平成31年4月12日東海財務局長に提出。

（第23期第3四半期）（自 平成31年3月1日 至 令和元年5月31日）令和元年7月12日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成31年4月8日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

令和元年11月28日

株式会社ヴィッツ  
取締役会 御中

### 仰星監査法人

指定社員 公認会計士 三宅 恵司 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 元雄 幸人 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィッツの平成30年9月1日から令和元年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヴィッツ及び連結子会社の令和元年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

令和元年11月28日

株式会社ヴィッツ  
取締役会 御中

### 仰星監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 恵司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 元雄 幸人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィッツの平成30年9月1日から令和元年8月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヴィッツの令和元年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。